

平成28年度事業実施報告書

概況

平成28年度のわが国経済は、輸出関連企業の競争力の維持・改善やインバウンド需要などにより、地域の雇用環境が大幅に改善をするなど、緩やかな景気回復基調を続けているものの、設備投資や個人消費などへの波及はまだ十分ではない。中小企業は、技術革新や対外経済関係の大きな変化の渦中にあり、経営者の高齢化や人手不足など供給面の課題に直面しており、先行き不透明感が増している。

こうした状況に対し、政府は平成27年度補正予算において、地域・中小企業対策総額3,897億円のうち1,020.5億円を地域の活性化に資する企業・産業に対する支援と位置づけ、ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金を中小企業・小規模事業者への強力な支援策として盛り込んだ。本会と都道府県中央会は、3年間に渡り実施されたものづくり補助金基金事業を実施していたが、本事業についても事務局を担い、7,568件の中小企業・小規模事業者に対して支援を行った。

また、平成28年度、本会は、「団結は力 見せよう組合の底力!」のスローガンのもと、全国9割以上を占める中小企業・小規模事業者とその連携組織のための専門機関及び政策推進の一翼を担う機関として、中小企業連携対策推進事業をはじめとする各種事業を通じ積極的な支援施策を展開した。

まず、昨年度に引き続き、組合等が抱える諸問題を解決するため中小企業活路開拓調査・実現化事業を実施するとともに、過去に中小企業活路開発調査・実現化事業を実施した組合等を対象に実施後の成果や活動状況について調査し、より効果的な事業実施のための基礎資料を作成した。次に、20人以下の小規模事業者等の連携を促進するため小規模事業者連携促進事業を実施したほか、外国人技能実習生の受入について、管理団体である連携組織や実習実施機関に対し、専門家等による適正化指導の実施や適正化に向けた講習会等を開催するなどし、不適切な運営の是正・改善等に努めた。

その他、卸商業団地組合の機能向上や連携グループが取り組む活動支援、中央会指導員及び全国団体事務局等の能力向上のための各種研修・セミナー等を開催したほか、事業協同組合・商工組合の生産性の向上や中小企業・小規模事業者等の持続的な発展と成長の実現のための実態調査を行い報告書を取りまとめるとともに、組織、金融、税制、労働、商業・サービス業、下請取引、官公需、環境・エネルギー等の中小企業及び中小企業連携組織を巡る諸問題についての調査研究等に取り組み、政府・関係機関等の審議会や委員会等に出席し、中小企業の立場から意見を開陳、諸問題の解決に努めた。

また、全国中央会の創立60周年記念式典を開催した。式典に続いて祝賀会が行われ、安倍総理ほか多数のご来賓に出席いただき、盛会理に終了した。

最後に、石川県（金沢市）において、第68回中小企業団体全国大会を開催し、中小企業が直面する諸問題の解決と今後の方向性に関する延べ14項目を決議し、政府・国会等に対し強力な要請活動を行うなど、中央会の存在意義をより一層高めるための諸活動に取り組んだ。

I 事業活動の概況に関する事項

1. 中小企業連携組織対策推進事業

(1) 指導員等能力開発事業

イ. 人材養成研修

① ステップアップ研修

1) 初任者基礎研修

期 日	場 所	内 容
6月 6日～10日	全中研修室	<ul style="list-style-type: none">・中央会の使命と役割・中協法・中団法の基礎・組合会計の習得に向けて（中級編／初級編）・グループ演習 ～組合についてみんなで考える～・協同組合の歴史と理念・仕事の進め方～社会人としての基礎研修～・人権課題の取組の概要・中央会を取り巻く環境変化と連携・組織化の意義

2) 事務局長等研修

期 日	場 所	内 容
7月 7日～ 8日	全中研修室	<ul style="list-style-type: none">・中央会の人材育成に係る基本計画と年間研修計画の作成と見直しに向けて・中央会指導員等研修体系研究会報告、「中央会の人材育成事例」・人材育成と評価制度の関連性・適正な組織運営において留意すべきこと～組織風土の醸成～

3) 実務者研修

期 日	場 所	内 容
10月 6日～ 7日	全中研修室	<ul style="list-style-type: none">・協力・連携を活かした課題解決のための運営手法を学ぶ・ビジネス現場におけるレジリエンス（逆境力）を習得する

4) 管理者研修

期 日	場 所	内 容
11月10日～11日	全中研修室	<ul style="list-style-type: none">・人と組織のコミットメント・中央会の人材育成に係る基本計画と年間研修計画の作成と見直しに向けて

② キャリアアップ研修

1) 連携指導研修

期 日	場 所	内 容
9月14日～16日	全中研修室	<ul style="list-style-type: none"> ・最近の中小企業施策（中小企業等経営強化法）について ・中央会が行う組合の連携指導事例 ・『本当に使える「フレームワーク思考」実践トレーニング』 ・地域の強みを活かした中小企業支援

2) I T・D B活用研修

期 日	場 所	内 容
10月13日～14日	全中研修室 ／シスコシステムズ合同会社	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業におけるビッグデータ・IoT活用の現状と課題 ・会津若松市 オープンデータ利活用と産学官連携の取組み ・RESASを通じた地方創生の取組みについて ・（視察）シスコシステムズ合同会社、「地方中小企業のI T化が進まない本当の理由」

ロ．情報提供研修

期 日	場 所	内 容
7月14日～15日	全中研修室	(組合指導) <ul style="list-style-type: none"> ・組合等の設立・運営支援等の現状とあり方 組合等の設立・運営支援等に関するアンケート調査結果 中央会による新たな組合設立アプローチ 各中央会の組合運営支援事例 意見交換 ・中小企業組合へのI T支援のあり方～中央会指導員に期待すること～ ・事例発表「活路事業を利用したI Tによる組合活性化」
10月27日～28日		(労働対策) <ul style="list-style-type: none"> ・労働政策の主要課題と今後の方向 ・一億総活躍社会の実現に向けて～成長と分配の好循環の形成～ ・障害者雇用について ・事業協同組合等算定特例認定組合 事例発表 ・ワーク・ライフ・バランスの取組みについて ・企業主導型保育事業について
11月17日～18日		(流通・サービス業) <ul style="list-style-type: none"> ・商業・流通・サービス業に関する最近の動向について ・これからの小売形態を考える ～講義&演習～ ・パロディ商品・類似商品と本命商品との境界線～商標権・不正競争防止法・著作権～
12月 8日～ 9日		(製造業) <ul style="list-style-type: none"> ・ブランド化による産地活性化のあり方について～平成27年度産地概況調査結果より～ ・事例発表「ブランド化による産地活性化」

		<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業連携組織を通じた、産地支援の課題 ・ 事例発表「活路事業を利用した産地活性化の取り組み」
2月 2日～ 3日		(総務) <ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業の危機管理と対応～リーダーシップ・事業継続・人材育成～ ・ ディスカッション 緊急時の中央会の対応について～過去の体験を共有し、今後の方策を探る～ ・ 業務効率化のための情報管理のあり方について
2月16日～17日		(事業継続・承継) <ul style="list-style-type: none"> ・ 組合支援の可能性～人材育成と事業承継を題材に～ ・ 経営力向上計画の策定とローカルベンチマークの活用について ・ 中小企業等経営強化法等への取り組みについて ・ 事業承継ガイドラインと事例に見る事業承継税制 ・ 我が経営を語る～強気の事業承継とダイバーシティ～

ハ. 中小企業組合制度研究会

1) 中小企業組合制度研究会

期 日	場 所	内 容
6月21日	全中研修室	(第1回) <ul style="list-style-type: none"> ・ 組合制度の今後の方向 (平成27年度本研究会報告書を踏まえた諸問題について) ・ 今年度の調査内容と方法について ・ 中小企業等経営強化法の活用方策について
9月13日	全中研修室	(第2回) <ul style="list-style-type: none"> ・ ローカルベンチマークの活用について ・ 実態調査結果の概要と今後の調査先等について ・ 実地調査の報告概要について ・ 都道府県中央会における経営強化法に係る取組状況等について
11月18日	全中研修室	(第3回) <ul style="list-style-type: none"> ・ 自動車整備業界における経営力向上に向けた取組みについて ・ 実態調査結果とその論点について ・ 実地調査の報告概要について ・ 組合員ニーズに応じていくための取組み報告 ・ 報告書骨子案に向けて
12月26日	全中研修室	(第4回) <ul style="list-style-type: none"> ・ 実態調査結果 (追加集計) について ・ 報告書原案の検討について
1月26日	全中研修室	(第5回) <ul style="list-style-type: none"> ・ 報告書案のとりまとめ

2) 事業協同組合・商工組合及びその組合員企業実態調査

平成27年度実施した事業協同組合・商工組合実態調査結果を踏まえ、平成27年度調査協力組合とその組合員企業に対し、書面調査及び実地調査を行い、見えてきた諸課題について更なる実態把握を行った。

3) 報告書作成

350部を作成し、関係方面に配布予定。

ニ. 取引問題委員会

期 日	場 所	内 容
7月26日	全中研修室	・中小企業等経営強化法と事業分野別指針（製造業）について 他
2月17日	全中研修室	・下請等取引条件改善、働き方改革について 他

ホ. 労働問題委員会

期 日	場 所	内 容
6月23日	全中研修室	・第1回 最近の労働政策の動向について 他
12月19日	全中研修室	・第2回 最近の労働政策の動向について 他
3月14日		・第3回 最近の労働政策の動向について 他

ヘ. 組合女性部活性化研究会

期 日	場 所	内 容
7月 6日	全中研修室	・組合女性部活性化及び連携に向けた取り組みについて 他

ト. 組合女性部組織強化研究会

期 日	場 所	内 容
2月 1日	全中研修室	・ヒアリング調査項目の検討 他

チ. 組合青年部組織強化研究会

期 日	場 所	協議事項
11月16日	全中研修室	【第1回】事業概要及びスケジュール等実施要領の説明 他
1月31日		【ワーキンググループ第1回】組合青年部等への実地調査内容の検討 他
2月22日		【ワーキンググループ第2回】組合青年部等への実地調査結果 他
3月17日		【第2回】実地調査報告及び報告書（案）の検討 他

リ. 組合士活性化研究会

期 日	場 所	協議事項
10月11日	全中研修室	【第1回】組合士向けアンケート調査票の検討について 他

10月25日	大阪第一ホテル会議室	【ワーキンググループ第1回】 組合運営の課題への対応実態調査票の検討 他
3月24日	全中研修室	【第2回】 調査結果について、ヒアリング調査の報告について 他

ヌ. 海外展開研究会

期 日	場 所	協議事項
6月 2日	全中研修室	・ 海外展開事例発表 ・ 新輸出大国コンソーシアムについて
2月13日	全中研修室	・ 中堅・中小企業海外安全対策について ・ 海外展開事例発表

ル. 経済法規検討委員会

期 日	場 所	協議事項
8月 5日	全中研修室	・ 「課徴金制度の在り方に関する論点整理」 について
1月 6日		・ 「公正取引委員会の確約手続に関する規則」 (案) について
2月13日		・ 「同一労働同一賃金ガイドライン」 (案) について ・ 「独占禁止法研究会報告書 (案)」 について

(2) 組合等中小企業連携組織指導事業

イ. テーマ別個別専門指導事業

日本中古自動車販売商工組合連合会、全国商店街振興組合連合会、全日本畳事業協同組合(2回)、全国シロセット加工業協同組合(2回)、全国電機商業組合連合会、協同組合趣味の百撰会、日本洋紙板紙卸商業組合、全日本紙器段ボール箱工業組合連合会、協同組合オールジャパンメガネチェーン(2回)

ロ. 組合コンサルタント指導事業

実績なし

ハ. 組合管理者研修

① 全国団体研修会

期 日	場 所	テ ー マ
6月21日	全中研修室	・ パート・嘱託・出向のルール ～法規制強化への対応～ 他
7月21日	全中研修室	・ 人口減社会に立ち向かうために必要な視点とは 他

9月14日	ハロー貸会議室茅場町	・最低賃金引上げに向けた中小企業等への各種支援事業について 他
11月24日	全中研修室	・プレミアムフライデーについて 他
12月14日	全中研修室	・地域経済活性化に向けた取組みについて 他

② 全国団体事務局代表者会議

期 日	場 所	内 容
2月14日	静岡県熱海市	新聞・テレビだけではわからない日本のいま 他

③ 全国団体運営研修会

期 日	場 所	内 容
1月27日	全中研修室	・新聞に書けないこと～STORYで読み取る2017～
3月7日		・事業者団体ガイドラインの概要 ・事業者団体における独占禁止法コンプライアンスに関する取組状況について ・中小企業におけるロボット導入の秘訣～人手不足、高齢化対応の切り札に

④ 組合決算実務講習会

期 日	場 所	テ ー マ
1月24日	全中研修室	・実務担当者が知っておくべき決算書作成のポイント ・決算書の作成実務～演習を通じた作成実務～
2月7日		・組合税務のポイント ・組合特有の決算手続き ・平成29年度中小企業関係の税制改正について

二. 会計業務等相談委託事業

原則月曜日に開設し、全国団体等からの会計処理等に関する相談に専門家が対応した。

(3) 中小企業活路開拓調査・実現化事業

イ. 運営委員会等の開催

中小企業組合等活路開拓事業、組合等情報ネットワークシステム等開発事業、連合会（全国組合）等研修事業それぞれに運営委員会を設置して、事業実施組合等の選考及び成果調査等を行った。

① 中小企業組合等活路開拓事業

期 日	場 所	内 容
4月21日	全中研修室	【ヒアリング審査】平成28年度第1次締切分
4月27日		【ヒアリング審査】平成28年度第1次締切分
4月28日		【第1回運営委員会】平成28年度第1次締切分実施組合等の選考 他
5月23日		【ヒアリング審査】平成28年度第2次締切分

5月24日		【ヒアリング審査】平成28年度第2次締切分
5月31日		【ヒアリング審査】平成28年度第2次締切分
5月31日		【第2回運営委員会】平成28年度第2次締切分実施組合等の選考 他
7月 5日		【ヒアリング審査】平成28年度第3次締切分
7月 8日	味噌会議室	【ヒアリング審査】平成28年度第3次締切分
7月 8日		【第3回運営委員会】平成28年度第3次締切分実施組合等の選考 他
8月 8日	全中研修室	【ヒアリング審査】平成28年度第4次締切分
8月 9日		【ヒアリング審査】平成28年度第4次締切分
8月 9日		【第4回運営委員会】平成28年度第4次締切分実施組合等の選考 他
12月15日		【第5回運営委員会】平成29年度募集要綱（案）、実地指導・成果調査状況 他
1月26日		【第6回運営委員会】平成29年度募集要綱及び選考要領（案） 他

② 組合等情報ネットワークシステム等開発事業

期 日	場 所	内 容
4月20日	全中研修室	【ヒアリング審査】平成28年度第1次締切分
4月22日		【ヒアリング審査】平成28年度第1次締切分
4月22日		【第1回運営委員会】平成28年度第1次締切分実施組合等の選考 他
5月27日		【ヒアリング審査】平成28年度第2次締切分
5月30日		【ヒアリング審査】平成28年度第2次締切分
5月30日		【第2回運営委員会】平成28年度第2次締切分実施組合等の選考 他
7月11日		【ヒアリング審査】平成28年度第3次締切分
7月13日		【ヒアリング審査】平成28年度第3次締切分
7月13日		【第3回運営委員会】平成28年度第3次締切分実施組合等の選考 他
8月10日		【ヒアリング審査】平成28年度第4次締切分
8月10日		【第4回運営委員会】平成28年度第4次締切分実施組合等の選考 他
12月13日		【第5回運営委員会】平成29年度募集要綱（案）、実地指導・成果調査状況 他
1月24日		【第6回運営委員会】平成29年度募集要綱及び選考要領（案） 他

③ 連合会（全国組合）等研修事業

期 日	場 所	内 容
4月18日	全中研修室	【第1回運営委員会】平成28年度第1次締切分実施組合等の選考 他
5月17日		【第2回運営委員会】平成28年度第2次締切分実施組合等の選考 他
7月12日		【第3回運営委員会】平成28年度第3次締切分実施組合等の選考 他
8月 5日		【第4回運営委員会】平成28年度第4次締切分実施組合等の選考 他
12月22日		【第5回運営委員会】平成29年度募集要綱（案） 他
1月25日		【第6回運営委員会】平成29年度募集要綱及び選考要領（案） 他

ロ. 組合等助成事業

① 平成28年度実施組合に対する事業

1) 募集期間

平成28年2月22日～7月19日（第1次締切：3月22日、第2次締切：4月25日、第3次締切：6月13日、第4次締切：7月19日）

2) 交付申請等説明会の開催

平成28年度中小企業組合等活路開拓事業、組合等情報ネットワークシステム等開発事業、連合会（全国組合）等研修事業に採択された組合等に対してそれぞれ説明会を行った。

1) 中小企業組合等活路開拓事業

期 日	場 所	内 容
5月18日	全中研修室	交付申請及び事業実施上の留意点等の説明（第1次締切分）
5月19日	大阪市	交付申請及び事業実施上の留意点等の説明（第1次締切分）
5月20日	金沢市	交付申請及び事業実施上の留意点等の説明（第1次締切分）
6月15日	全中研修室	交付申請及び事業実施上の留意点等の説明（第2次締切分）
7月28日		交付申請及び事業実施上の留意点等の説明（第3次締切分）
8月25日		交付申請及び事業実施上の留意点等の説明（第4次締切分）

2) 組合等情報ネットワークシステム等開発事業

期 日	場 所	内 容
5月17日	全中研修室	交付申請及び事業実施上の留意点等の説明（第1次締切分）
6月16日		交付申請及び事業実施上の留意点等の説明（第2次締切分）
7月29日		交付申請及び事業実施上の留意点等の説明（第3次締切分）
8月26日		交付申請及び事業実施上の留意点等の説明（第4次締切分）

3) 連合会（全国組合）等研修事業

期 日	場 所	内 容
5月16日	全中研修室	交付申請及び事業実施上の留意点等の説明（第1次締切分）
6月14日		交付申請及び事業実施上の留意点等の説明（第2次締切分）
8月1日		交付申請及び事業実施上の留意点等の説明（第3次締切分）
8月25日		交付申請及び事業実施上の留意点等の説明（第4次締切分）

3) 事業実施組合等

1) 中小企業組合等活路開拓事業

実施団体（41団体）
協同組合江釣子ショッピングセンター、川口鋳物工業協同組合、協同組合東金ショッピングセンター、臼井ショッピングセンター協同組合、関東鉄源協同組合、商店街振興組合静岡呉服町名店街、株式会社住まい's DEPO. ねっと、商店街振興組合魚津中央通り名店街、協同組合加賀染振興協会、石川県インテリア事業協同組合、奈良県靴下工業協同組合、一般社団法人AKR 共栄会、協同組合マグネトピア広島、宇部鉄工業協同組合、小松島サンパーク協同組合、愛媛ニアショア開発協議会、高知県コンクリート製品工業組合、協同組合鹿本ショッピングセンター、協同組合日本ゴールドチェーン、日本帆布製品販売協同組合、ジェイケー事業協同組合、全国オイルリサイクル協同組合、日本樹脂施工協同組合、全日本火災共済協同組合連合会、浜松料理協同組合、土岐市陶磁器卸商業協同組合、岐阜県陶磁器工業協同組合連合会、石川内装材事業協同組合、アベニールポルテ有限責任事業組合、上方伝統食品事業協同組合、協同組合関西ファッション連合、淡路瓦工業組合、兵庫県手延素麺協同組合、紀州繊維工業協同組合、府中家具工業協同組合、広島市北部造園協同組合、富士製紙企業組合、九州ゴム工業会、2016株式会社、熊本酒造組合、全国タイル工業組合

ロ) 組合等情報ネットワークシステム等開発事業

実施団体（14団体）
千葉県鍼灸マッサージ協同組合、つばさトラック事業協同組合、東光青果事業協同組合、首都圏ポスティング協同組合、新潟県すし商生活衛生同業組合、協同組合石川県観光物産館、協同組合ハニー、大阪機械卸業団地協同組合、熊本青果食品商業協同組合、一般社団法人日本住宅リフォーム産業協会、協同組合エヌシー日商連、一般社団法人全国基礎工事業団体連合会、NGP日本自動車リサイクル事業協同組合、日本ロックセキュリティ協同組合

ハ) 連合会（全国組合）等研修事業

実施団体（36団体）
日本給食品連合会・全国給食事業協同組合連合会、全国菓子工業組合連合会、一般社団法人電線総合技術センター、全国コイルセンター工業組合、全国油脂事業協同組合連合会、日本ポスティング協同組合、協同組合日本陶芸チェーン、全日本学校教材教具協同組合、日本シーリング工業協同組合連合会、日本優良家具販売協同組合、全国味噌工業協同組合連合会、日本ローカルネットワークシステム協同組合連合会、一般社団法人『民間事業者の質を高める』全国介護事業者協議会、協同組合オールジャパンメガネチェーン、全国石油工業協同組合、全国工作油剤工業組合、日本石鹼洗剤工業組合、全国醤油工業協同組合連合会、全国自動車共済協同組合連合会、一般社団法人日本畜産副産物協会、全国自動車整備協業協同組合協議会、協同組合エヌシー日商連、全日本宗教用具協同組合、全国乳業協同組合連合会、株式会社ヴィクトリー・オプティカル、全中連協同組合連合会、協同組合全国共同店舗連盟、全国こころの会葬祭事業協同組合、日本自動車車体整備協同組合連合会、全日本葬祭業協同組合連合会、全国自動車電装品整備商工組合連合会、日本舞台音響事業協同組合、全国厚板シヤリング工業組合、全国ビルメンテナンス協同組合連合会、全日本木工機械商業組合、全国工場団地協同組合連合会

4) 組合等への実地指導等

実施組合等に対して、委員会等への出席及び中間監査等により実地指導等を行った。

	人数	件数
活路実施組合等	129人	76件

② 平成29年度実施組合等に対する事業

1) 募集期間

平成29年2月8日～4月28日
 （第1次締切：3月10日、第2次締切：4月28日）

2) 事業概要リーフレット作成

6,000部作成し配布。

ハ. 成果調査

平成23年度～27年度に事業を実施した組合等を対象に書面及びヒアリング調査を実施し、その成果等を取りまとめた。

① 書面調査

事業名	調査期間	対象数	回収数	回収率 (%)
①中小企業組合等活路開拓事業	8月19日～10月7日	158	146	92.4
②組合等情報ネットワークシステム等開発事業		96	88	91.7
③連合会（全国組合）等研修事業		36	36	100.0

② ヒアリング調査

1) 中小企業組合等活路開拓事業

調査期間	調査対象（5団体）
11月 7日 ～ 11月24日	萩焼協同組合、一般社団法人日本地域情報振興協会、全日本外壁ピンネット工事業協同組合、日本帆布製品販売協同組合、伊東商業協同組合

2) 組合等情報ネットワークシステム等開発事業

調査期間	調査対象（5団体）
11月 1日 ～12月 6日	協同組合愛媛電気保安協会、広島輸送ターミナル協同組合、焼津市魚仲水産加工業協同組合、長崎県環境整備事業協同組合、宮城県花卉商業協同組合

3) 連合会（全国組合）等研修事業

調査期間	調査対象（4団体）
1月17日 ～ 2月 2日	全日本学校教材教具協同組合、全国油脂事業協同組合連合会、全国乳業協同組合連合会、全国醤油工業協同組合連合会

③ 報告書作成

1, 200部作成し配布。

(4) 組合等に関する調査及び研究事業

イ. 組合特定問題実態調査

① 組合の設立・解散調査

平成27年度第4四半期分と平成28年度上半期分の集計等を行い、その結果を資料にまとめ、関係方面に提供した。

② 中小企業組合の設立動向

平成27年度分の集計等を行い、その結果を資料にまとめ、関係方面に提供した。

③ 中小企業団体情報連絡員景況調査

都道府県中央会に設置されている情報連絡員等が、その所属する組合の組合員の全体的な景況を調査し、その結果を12回とりまとめた。

④ 中小企業労働事情実態調査

本会において調査票を作成し、都道府県中央会が配布・回収した調査票の集計を行い、その集計結果を本会においてとりまとめ、報告書を都道府県中央会へ送付した。

調査期間 平成28年7月1日～7月11日

調査対象数 40,846事業所
 有効回収数 18,873事業所
 回収率 46.2%

1) 調査票作成委員会

期 日	場 所	協 議 事 項
4月20日	全中研修室	①平成28年度中小企業労働事情実態調査実施要綱(案)について ②中小企業労働事情実態調査に関する都道府県中央会の意向調査結果について ③平成28年度中小企業労働事情実態調査票(案)について 他

ロ. 組合資料収集加工移転調査研究事業

本会に研究委員会を設置し、収集テーマ（平成28年度は「地域活性化・地域社会への貢献」「災害への対策・対応」「組合組織による生産性向上・取引力強化」について、委員会で検討するとともに、都道府県中央会及び全国中央会が収集した事例に基づいて先進組合事例抄録を取りまとめた。

① 委員会

期 日	場 所	協 議 事 項
8月3日	全中研修室	平成28年度組合資料収集加工事業実施要領(案)について 他
10月4日		調査の実施方法について 他
2月3日		調査実施結果について 他

② 実態テスト調査

期 日	調 査 対 象 (5 組 合)
8月22日～9月8日	山梨県山砕石事業協同組合、旭丘団地協同組合、京都錦市場商店街振興組合、香川県美容業生活衛生同業組合

③ 本調査

期 日	調 査 対 象
10月7日～12月2日	延べ80組合

(5) 都道府県中央会及び組合等への指導事業

イ. 都道府県中央会及び組合等への実地指導

	人 数	件 数
都道府県中央会	16人	15件
事業協同組合等	228人	199件
計	244人	214件

ロ. 研修会等への出席

6月14日	宮城県官公需適格組合連絡協議会官公需受注対策セミナー（宮城）
7月 4日	第1回近畿ブロック府県中央会緊急時等中小企業支援に関する相互応援研究会（滋賀）
7月14日	平成28年度中央会指導員等九州・沖縄ブロック研究会（財政基盤・総務関係会議）
7月28日	宮城県中小企業団体事務局懇話会（宮城）
8月15日	平成28年度中小企業支援担当者等研修・基礎研修（東京）
8月25日	日本ローカルネットワークシステム協連JL連合会理事長研修会（東京）
9月 2日	平成28年度中小企業支援担当者等研修・基礎研修（東京）
9月30日	平成28年度中小企業支援担当者等研修・専門研修（東京）
9月30日	神奈川県官公需適格組合懇談会（神奈川）
10月 3日	組合教室・運営コース（東京）
～5日	
10月12日	平成28年度第2回中小企業組合事務連絡会議（神奈川）
10月14日	平成28年度第33回東北・北海道ブロック中小企業組合士協議会研修交流会（北海道）
10月30日	日本電子産業協同組合・第10回研修会（石川）
～31日	
11月18日	平成28年度関東甲信越静ブロック中央会関係 最低賃金審議会委員連絡協議会（静岡）
12月 1日	平成28年度北海道・東北ブロック中央会指導員研究会（岩手）
～2日	
12月 8日	平成28年度中央会指導員等ブロック研究会・管理者研修（愛媛）
12月15日	第2回近畿ブロック府県中央会緊急時等中小企業支援に関する相互応援研究会（兵庫）
～16日	
1月20日	宮城県生コンクリート工業組合 トップセミナー（宮城）
1月23日	勤労者財産形成制度普及事業セミナー・新たな外国人技能実習制度セミナー（静岡）
1月24日	新潟県官公需懇談会（新潟）
1月24日	愛媛県商店街振興組合連合会 第3回理事会における役員勉強会（愛媛）
1月25日	北海道官公需問題懇談会（北海道）
1月25日	長崎県中央会経営者トップセミナー（長崎）
1月27日	沖縄県官公需適格組合協議会及び沖縄県中央会・新春講演会（沖縄県）
2月 3日	北海道中央会 組織化集中指導事業（北海道）
2月23日	一般財団法人日本陶業連盟 平成28年度第4回理事会における講演会（愛知）
3月 3日	第3回近畿ブロック府県中央会緊急時等中小企業支援に関する相互応援研究会（滋賀）
3月 9日	全国中央会・静岡県中央会の組合制度等に係る意見交換会（静岡）
3月 9日	九州中小企業団体中央会連合会事務局代表者会議（鹿児島）

ハ. 組合等に関する指導資料の作成

資料名
①中小企業月次景況調査（平成28年3月末～平成29年2月末）
②全中情報（No.1269～No.1280）
③全国中央会メールマガジン（No. 441～No. 464）
④中小企業等経営強化法の手引き【Ver. 1】【Ver. 2】

- ⑤中小企業組合関係税制のあらまし
- ⑥平成29年度税制改正PRチラシ
- ⑦中小企業組合に関する税制PRチラシ
- ⑧個人情報保護法PRチラシ

ニ. 中小企業組合等検定試験制度推進事業

① 検定試験委員会

期 日	場 所
5月27日	全中研修室
10月14日	
2月14日	

② 試験問題作成委員会

	期 日	場 所
組合会計	5月11日、7月1日、8月23日、2月1日	全中研修室
組合制度	5月11日、6月24日、8月23日、2月6日	
組合運営	5月11日、7月4日、8月30日、2月3日	

③ 中小企業組合士認定審査委員会

期 日	場 所
5月27日	全中研修室

④ 試験の実施

期 日	試 験 場	受験申込者数	受験者数	合格者数
12月 6日	22会場	642人	547人	140人

⑤ 作成物

中小企業組合検定試験のご案内（受験願書付きパンフレット）	12,000部
中小企業組合検定試験PRポスター	500部
中小企業組合士制度のご案内	25,000部

⑥ 中小企業組合士スキルアップ研修会

期 日	場 所	内 容
9月 9日	全中研修室	①昭和の経営者の金言から学ぶ経営者の考え方 ②知っておくべきリスクマネジメントの法則
9月21日	名古屋市	
9月27日	福岡市	
10月18日	広島市	
10月25日	大阪市	
11月 2日	仙台市	
11月22日	札幌市	

ホ. 組合指導情報整備事業

① IT・DB活用研修（再掲）

期 日	場 所	内 容
10月13日～14日	全中研修室 ／シスコシ ステムズ合 同会社	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業におけるビッグデータ・IoT活用の現状と課題 ・会津若松市 オープンデータ利活用と産学官連携の取組み ・RESASを通じた地方創生の取組みについて ・（視察）シスコシステムズ合同会社、「地方中小企業のIT化が進まない本当の理由」

へ. 組合等の人材養成事業

① 中小企業組合士全国交流研修会

期 日	場 所	内 容
6月17日	ホテルイン ターコンチ ネンタル東 京ベイ	<ul style="list-style-type: none"> ・「組合士制度の普及に向けた方策を考えよう」 ・「都道府県組合士（協）会及び全国中小企業組合士協会連合会が取り組むべき課題とは何か」

② レディース中央会全国フォーラム

期 日	場 所	内 容
11月 1日	ホテルグリ ーンパーク 津	<ul style="list-style-type: none"> ①基調講演「世界を目指す 究極のチームワーク・リーダーシップ」 ②分科会A「地場産業 萬古焼の発展と事業展開」 分科会B「海女文化が伝える島の魅力と観光」

③ 組合青年部全国講習会

期 日	場 所	内 容
11月 4日	ローズホテ ル横浜	・輝ける未来のための人づくり 他

④ 受注力強化セミナー

期 日	場 所	内 容
6月23日	全中会議室	<ul style="list-style-type: none"> ①事例発表「生産性向上への取組みについて」 ②事例発表「熊本地方地震後の官公需適格組合による支援等の取組み事例について」

⑤ 中小企業団体代表者研修（中小企業団体トップセミナー）

期 日	場 所	内 容
9月28日	ANA インタ ーコンチネ ンタルホテ ル東京	<ul style="list-style-type: none"> ①基調講演「中国の行方 習近平の経済・政治・外交」 ②講 演「中小企業の海外戦略と支援策」 ③講 演「中小企業海外展開知財支援策」

⑥ 製品含有化学物質管理実践セミナー

期 日	場 所	内 容
5月19日	TKP 麴町 駅前会議室 ホール8A	・新情報伝達スキーム (chemSHERPA) の動向 他

新情報伝達スキーム (chemSHERPA) のPRチラシの作成し、関係方面に配布した。

⑦ 組合等BCP普及セミナー

期 日	場 所	内 容
6月1日	ホテルメル パルク広島 椿	・「組合BCPへの取組み」 他
9月1日	ルミエール 華月殿	・「事業継続マネジメント (BCM) 研修」
9月6日	琵琶湖ホテル	・業界組合事業継続計画 (BCP) 策定支援

(6) 小規模事業者組織化指導事業

イ. 実地指導等

	指導対象	人 数	件 数
全国中央会分	都道府県中央会	16人	11件
	事業協同組合	5人	3件
	企業組合他	8人	4件
	計	29人	18件

ロ. 小企業者モデル組合事例集の作成

『中小企業組合ガイドブック』を30,000部作成し配布した。

ハ. 小企業者組織化特別講習会

46都道府県中央会で実施

ニ. 小企業者組合成長戦略推進プログラム等支援に対する助成

実施団体 (20団体)
下郷町商店振興協同組合、矢沢加工所企業組合、企業組合魚魚の里、企業組合動物の森、協同組合AQUE S、ふじのくに素材活用協同組合、協同組合エヌシーリンク、三日市大町商店街振興組合、石川県小売薬業協同組合、山代温泉通り商店街振興組合、平和町大通り商店街振興組合、金澤ウェディング協同組合、滋賀県理容生活衛生同業組合、大阪府製麺商工業協同組合、宮島細工協同組合、山農協同組合、

企業組合彩葉、富士製紙企業組合、企業組合こもねっと、企業組合居宅サービス大地

ホ. 小企業者の組織化に係る調査研究

26都道府県中央会で実施

へ. 取引力強化推進事業

39道府県で実施

ト. 小規模事業者連携促進事業

6県中央会で実施

① 実施中央会

実施中央会（6中央会）	
新潟県中央会、静岡県中央会、香川県中央会、熊本県中央会、大分県中央会、沖縄県中央会	

② 成果分析連絡会

期 日	場 所	内 容
6月 2日	経済産業省	【第1回】 ・本事業の進め方について ・事業計画書のブラッシュアップについて
11月 1日	全中研修室	【第2回】効果的な支援手法等及び報告書（案）の検討について
3月 7日		【第3回】ヒアリング調査等報告及び成果普及セミナー内容の検討について

③ 成果普及セミナー

期 日	場 所	内 容
3月22日	全中研修室	・事業実施中央会からの報告（6中央会：新潟県中央会、静岡県中央会、香川県中央会、熊本県中央会、大分県中央会、沖縄県中央会） ・パネルディスカッション

チ. 小規模事業者組織化指導研究会

期 日	場 所	内 容
2月28日	全中研修室	・中小企業による取引力強化策の研究 ・取引力強化推進事業による取組み（事例研究） 他

(7) 外国人技能実習制度適正化事業

47都道府県中央会において、外国人技能実習制度の適正化のため、監理団体である事業協同組合等及び実習実施機関である組合員企業に対する指導及び情報提供のための講習会の開催を実施した。全国中央会では都道府県中央会指導員を対象に研修会の開催、都道府県中央会への巡回指導、講習会への出講を行った。

また、外国人技能実習制度の見直しに伴い、都道府県中央会指導員が、外国人技能実習生共同受入事業を実施する組合に対し、巡回指導等を行うにあたっての指導ポイントをとりまとめ、指導員の利用に供することを目的としたマニュアル作成の検討と資料集作成を行った。

イ. 都道府県中央会指導員研修会

期 日	場 所	内 容
4月22日	全中研修室	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人技能実習制度の動向について ・外国人建設就労者受入事業について ・平成27年度外国人技能実習制度適正化事業について（報告） ・平成28年度外国人技能実習制度適正化事業について ・意見・情報交換外国人技能実習制度の動向について
1月13日		<ul style="list-style-type: none"> ・技能実習法及び改正入管法の概要等について ・平成28年度外国人技能実習制度適正化事業について 他

ロ. 巡回指導

	人数（延べ）	件数（延べ）
都道府県中央会	57人	46件

ハ. マニュアル作成委員会

期 日	場 所	内 容
8月24日	全中研修室	（第1回） <ul style="list-style-type: none"> ・マニュアル作成委員会設置要綱（案）について ・新たな外国人技能実習制度について ・外国人技能実習生受入事業実施組合の現状について 他
10月5日	全中研修室	（第2回） <ul style="list-style-type: none"> ・技能実習生受入れ組合ヒアリング ・技能実習制度関係行政ヒアリング 他
12月21日	全中研修室	（第3回） <ul style="list-style-type: none"> ・外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律等について ・意見交換 他
1月30日	全国味噌会館会議室	（第4回） <ul style="list-style-type: none"> ・外国人技能実習法施行に伴う政省令の制定・改正について ・適正化指導マニュアル骨子案について 他
3月 1日	全中研修室	（第5回） <ul style="list-style-type: none"> ・外国人技能実習法施行に伴う政省令の動きについて ・適正化指導マニュアル（資料集）について 他

2. 中小企業庁補助事業

(1) 消費税軽減税率対応窓口相談等事業（平成27年度補正）

消費税10%増税と併せて、消費税軽減税率制度が導入される予定ということで、中小企業・小規模事業者が本制度を円滑に実施できるよう講習会の開催、相談窓口の設置や専門家派遣、パンフレット等による周知等を行うことを目的とした「消費税軽減税率対応窓口相談等事業」が実施された。

全国中央会は、都道府県中央会に事業を委託し、会員組合等を通じて、制度の周知を行っていくことを目的に事業を進めていたが、6月1日に安倍総理から「増税並びに軽減税率制度導入は平成31年10月に延期」が公表されたことを受けて、改正法案が平成28年8月24日閣議決定、第192国会で可決・成立したこともあり、事業規模が縮小、相談件数等も昨年度と比べ減少した。

なお、都道府県中央会指導員を対象とした研修会を以下の通り開催した。

期 日	場 所	内 容
5月17日 5月26日	三井生命 ホール	①講演 消費税軽減税率制度への対応について ②講演 中小企業の突然死を招く「三大リスク」 ～その対策と組合の果たす役割～ ③講演 消費税軽減税率対応窓口相談等事業の留意点
7月21日	T K P 東 京 駅 八 重 洲 カ ン プ ア レ ン ス セ ン タ ー	①平成28年度中小企業・中小企業組合関係税制改正 ②消費税転嫁対策の取組について ③値決めと転嫁、価格交渉力の強化策について ④消費税軽減税率対応窓口相談等事業の今後の対応について
1月20日	ビ ジ ョ ン セ ン タ ー 東 京	①消費税軽減税率制度、平成29年度中小企業・小規模事業者関係の税制改正 について ②電子帳簿保存法とスキャナ保存制度の概要 ③消費増税に打ち勝つ地方創生の現場 ～知事との対談から見えること～

(2) ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金（平成27年度補正）

平成27年度補正予算（平成28年1月20日成立）により、国内外のニーズに対応したサービスやものづくりの新事業を創出するため、認定支援機関と連携して、革新的なサービス開発、試作品開発、生産プロセスの改善を行う中小企業・小規模事業者の設備投資等の支援を目的として、「ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金」が実施された。

支援対象類型として、「革新的サービス」と「ものづくり技術」の2つに分かれ、それぞれ対象事業類型として、(1)設備投資主体の「一般型」（補助上限額1,000万円）、(2)試作開発を幅広く支援する「小規模型」（同500万円）、(3)「高度生産性向上型」（補助上限額3,000万円）の3つに区分される。「高度生産性向上型」では、IoT等を用いた設備投資を行うことで生産性を向上させ、「投資利益率」5%を達成する計画であることが要件となった。

補助事業の募集（1次公募）は、全国応募総数24,011件に対して7,729件が採択された。

また、平成28年7月1日に施行された「中小企業等経営力強化法」に基づく経営力向上計画に認定された事業者等の生産性向上等をより強力に推進するための2次公募を行い、全国応募総数2,618件に対して219件が採択された。

1次公募・2次公募採択事業者計7,948件のうち、応募事業の辞退、廃止又は取消しを行った事業者(380件)を除く、7,568件(事業者数7,577件)が事業を完了させている。事業者数7,577件の事業者は、平成30年4月1日以降90日以内を初回として、以降4年間(合計5回)直近1年間の事業化状況等について各地域事務局に報告することが義務づけられている。

なお、以下に記載する(3)革新的ものづくり・商業・サービス開発支援補助金(平成28年度補正)において、ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金(平成27年度補正)のフォローアップ事業画予算化されている。

(3)革新的ものづくり・商業・サービス開発支援補助金(平成28年度補正)

平成28年度補正予算(平成28年10月11日成立)により、国際的な経済社会情勢の変化に対応し、足腰の強い経済を構築するため、認定支援機関と連携して、経営力向上に資する革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行う中小企業・小規模事業者の設備投資等の支援を目的として、「革新的ものづくり・商業・サービス開発支援補助金」が実施されている(予算規模763.4億円)。

平成27年度補正事業と同様、全国事務局は「全国中央会」、都道府県地域事務局は「都道府県中央会」が担当することになった。

支援対象類型として、「革新的サービス」と「ものづくり技術」の2つに分かれ、それぞれ対象事業類型として、(1)設備投資主体の「一般型」(補助上限額1,000万円)、(2)試作開発を幅広く支援する「小規模型」(同500万円)、(3)「第四次産業革命型」(補助上限額3,000万円)の3つに区分される。「第四次産業革命型」では、IoT・AI・ロボットを用いた設備投資を行うことで従来型の一般型や小規模型と比較しても革新性のある、社会に与える影響も含めた波及性の高い事業計画であることが要件となる。さらに「一般型」及び「小規模型」を選択し、雇用・賃金拡充への取組みを行う場合には、補助上限額を増額できる要件が追加されている。

平成28年11月14日(月)から公募を開始し、平成29年1月17日(火)(電子申請については1月4日~1月18日)まで応募を受け付け、全国応募総数は15,547件となった。地域採択審査委員会及び全国採択審査委員会において審査を行い、3月17日に6,157件が採択された。

3. 請負事業

(1) 中小企業景況調査事業

独立行政法人中小企業基盤整備機構より中小企業景況調査事業を請け負い、都道府県中小企業団体中央会の相互協力の下、2,985企業に対して四半期毎に、中小企業の景況及び経済動向等に関する実態調査を実施した。

(2) 中小企業会計基本要領啓発・普及事業

独立行政法人中小企業基盤整備機構より、中小企業会計基本要領啓発・普及事業を請け負い、セミナーを開催した。

イ. 都道府県中央会開催分

期 日	実施中央会	場 所
5月16日	北海道	旭川トーヨーホテル
6月20日	神奈川	神奈川県塗装会館
7月11日	北海道	浦河商工会議所
7月15日	愛知	愛知県産業労働センター
7月19日	神奈川	神奈川県塗装会館
7月26日	北海道	協同組合北見総合卸センター
7月28日	和歌山	ダイワロイネットホテル和歌山
9月 7日	神奈川	ホテル横浜ガーデン
10月13日	北海道	中嶋神社・蓬峯殿
10月14日	北海道	グランドホテルニュー王子
10月14日	兵庫県	小野商工会議所
10月20日	北海道	ホテルスエヒロ
11月 4日	北海道	静内エクリプスホテル
11月 4日	兵庫県	兵庫県公民館
11月 7日	長野	ホテル 祥園
11月 7日	長野	(協)長野アークス
11月 9日	長野	魚がし
11月10日	北海道	きたみ市商工会
11月10日	北海道	マリエール函館
11月11日	兵庫県	豊岡商工会議所
11月18日	神奈川	銀座第2丸高ビル
11月20日	北海道	ホテル宮崎
11月21日	北海道	小樽運送事業協同組合
11月21日	北海道	アートホテル旭川
11月29日	山口	山口勤労者総合福祉センター
12月 2日	長崎	セントヒル長崎
12月13日	北海道	花月会館
12月20日	長野	ホテルモンターニュ松本

1月11日	北海道	岩見沢ワークプラザ
1月20日	神奈川	銀座丸高ビル
1月20日	沖縄	ダブルツリーbyヒルトン那覇首里城
1月25日	北海道	岩見沢ワークプラザ
1月26日	北海道	あゆ見荘
1月26日	北海道	ホテルクレセント旭川
1月31日	北海道	北見ピアソンホテル
2月7日	北海道	グランドホテルニュー王子
2月8日	北海道	小平町商工会館
2月8日	宮城	TKP仙台東口ビジネスセンター
2月10日	北海道	中嶋神社・蓬峯殿
2月20日	北海道	岩見沢市生涯学習センター
2月21日	北海道	釧路北部事業協同組合
2月22日	北海道	稚内サンホテル
2月23日	奈良	奈良県産業会館
2月24日	北海道	旭川地方自動車整備協同組合
3月3日	山口	山口小郡ふれあいセンター

ロ. 全国団体開催分

期 日	実 施 組 合	場 所
	実施なし	

(3) 特許庁補助事業

イ. 海外知財訴訟保険事業

特許庁が平成28年度予算で実施する「中小企業知的財産活用支援事業補助金（海外知財訴訟保険補助金）」を活用し、中小企業等の更なる海外展開を支援するため、海外展開に伴う知財訴訟へ対抗措置を取ることができるよう、新たに「海外知財訴訟費用保険制度」を創設した。中小企業等が本会の団体保険に加入する際の保険料の2分の1相当額を助成する。

本会では、本制度普及のため、各種媒体等を活用した広報活動等を実施した。

4. 基金事業

1. ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金

(1) ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金

本事業は、平成24年度補正予算（平成25年2月26日成立）により、ものづくり中小企業・小規模事業者の試作開発、設備投資等に対して、競争力の強化を支援し製造業を支えるものづくりの産業基盤の底上げを図るとともに、即効的な需要の喚起と好循環を促し、経済活性化を実現することを目的に実施された。補助上限額1,000万円で総事業費の2/3の補助金の交付を行うものである。

補助事業の募集は、1次公募（第一次締切・第二次締切）と2次公募の延べ3回にわたり全国応募総数23,971件に対して10,516件が採択された。そのうち、事業辞退、事業の廃止等を除いた、9,637案件（事業者数：9,666者）が事業を完了させており、平成29年4月1日から6月30日までの期間に、直近1年間の事業化状況等の報告（第3回目）が義務づけられている。

(2) 中小企業・小規模事業者 ものづくり・商業・サービス革新事業

平成25年度補正予算（平成26年2月6日成立）により、環境等の成長分野参入のための事業等を行う中小企業・小規模事業者に対し、地方産業競争力協議会とも連携しつつ、中小企業・小規模事業者が行う試作品・新製品、新サービス開発、設備投資等を支援することを目的として、「中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業」が実施された。

「ものづくり技術」「革新的サービス」の2類型、それぞれについて「1.成長分野型」（補助金上限1,500万円）、一般型（同1,000万円）、小規模事業者型（同700万円）があり、総事業費の2/3の補助金の交付を行うものである。

補助事業の募集は、1次公募（第一次締切・第二次締切）と2次公募の延べ3回にわたり全国応募総数36,917件に対して14,431件が採択された。そのうち、事業辞退、事業の廃止等を除いた、13,347案件（事業者数：13,415者）が事業を完了させており、平成29年4月1日から6月30日までの期間に、直近1年間の事業化状況等の報告（第2回目）が義務づけられている。

なお、本事業には、中小企業・小規模事業者が実施する新たな取引先確保のために必要な市場調査や試作開発及び事業実施に必要な設備投資等に要する経費の一部の補助を行う取引環境改善型需要開拓支援事業、中小企業・小規模事業者が保有する老朽化設備の新陳代謝を促進するため、金融機関から借入を行い、老朽化に対処した大規模設備投資を行う場合に借入額の1%相当を上限に設備投資額の補助を行う新陳代謝型設備投資促進事業を含んでいる。

(3) ものづくり・商業・サービス革新補助金

平成26年度補正予算（平成27年2月3日成立）により、国内外のニーズに対応したサービスやものづくりの新事業を創出するため、認定支援機関等と連携して、革新的な設備投資やサービス・試作品の開発を行うことを目的として、「ものづくり・商業・サービス革新補助金」が実施された。

補助対象事業については、「革新的サービス」「ものづくり技術」「共同設備投資」の3類型がある。

「革新的サービス」については、補助金の上限を1,000万円とする「一般型」、同700万円とする「コンパクト型」がある。「ものづくり技術」については、補助金の上限は1,000万円。また、共同体を構成した構成員が行う設備投資に対する補助事業として今回新たに設けられた「共同設備投資」は、補助事業の上限を5,000万円（各事業者については、500万円が限度）として実施されることとなった。

補助事業の募集は、1次公募と2次公募の延べ2回にわたり全国応募総数30,478件に対して13,134件が採択された。そのうち、事業辞退、事業の廃止等を除いた、12,260案件（事業者数：12,330者）が事業を完了させている。平成29年4月1日から6月30日までの期間に、直近1年間の事業化状況・知的財産権等報告（第1回目）が義務づけられている。

なお、平成24年度から26年度に、ものづくり補助金事業（基金事業）を実施した事業者を対象に、都道府県中央会（地域事務局）及び全国中央会（全国事務局）が販路開拓、販売促進を中心とした事後支援事業活動を行う「ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援事業（フォローアップ事業）」が予算化された。

2. 卸商業団地機能向上支援事業

厳しい経営状況にある中小卸売業の活性化を図るため、中小卸売業が主体となって組織する卸商業団地組合の機能向上に資する活動を支援した。

実施団体名（15団体）
福島卸商団地協同組合、協同組合一宮繊維卸センター、協同組合福岡卸センター、協同組合徳島繊維卸団地、協同組合ベイタウン尾道、全国卸商業団地協同組合連合会、協同組合津卸商業センター、協同組合秋田卸センター、協同組合札幌総合卸センター、高崎卸商社街協同組合、協同組合大阪紙文具流通センター、協同組合広島総合卸センター、協同組合仙台卸商センター、会津若松卸商団地協同組合、協同組合熊谷流通センター

3. ものづくり中小企業・小規模事業者連携支援事業

グループによる新たな事業活動を志向するものづくり企業と支援機関等で構成されるコンソーシアム（共同体）内に連携グループを形成し、連携グループが取り組む事業について市場ニーズや事業実施体制を踏まえた事業化可能性の高い事業計画を作成する活動を支援した。

イ. 平成28年度事業

① 公募期間

平成27年12月4日～平成29年1月22日（28年度採択分）

② 選考委員会

期 日	場 所	内 容
1月17日	全中研修室	・平成26年度採択案件の事業計画の評価と今後の支援方法について ・今後のスケジュール 他
3月23日	全中研修室	・平成27年度及び28年度採択案件における継続審査について

③ 実施機関

実施機関名（32機関）
株式会社オリオン工具製作所、公益財団法人北九州産業学術推進機構、公益財団法人京都高度技術研究所、株式会社さがみはら産業創造センター、一般社団法人首都圏産業活性化協会、公益財団法人新産業創造研究機構、公益財団法人千葉県産業振興センター、公益財団法人長野県テクノ財団、公益財団法人はまなす財団、公益財団法人福島県産業振興センター、株式会社北海道二十一世紀総合研究所、公益財団法人三重県産業支援センター、公益財団法人飯塚研究開発機構、公益財団法人石川県産業創出支援機構、公立大学法人大阪府立大学、一般社団法人神戸市機械金属工業会、一般社団法人総合研究奨励会、徳島県中小企業団体中央会、公益財団法人日立地区産業支援センター、兵庫県中小企業団体中央会、公益財団法人みやぎ産業振興機構、地方独立行政法人山口県産業技術センター、国立大学法人秋田大学、石川県プレス工業協同組合、株式会社エルエーピー、岡山県中小企業団体中央会、株式会社鬼頭精器製作所、公益財団法人埼玉県産業振興公社、協同組合産業社会研究会経営者革新会議、千葉県中小企業団体中央会、津山商工会議所、株式会社三重ティーエルオー

5. 一般事業

(1) 中小企業経営安定化支援事業

イ. 共同保険制度普及事業

以下の共同保険の普及を図った。

所得補償制度、情報漏えい賠償責任保険制度、PL保険制度、海外PL保険制度、業務災害補償制度、取引信用保険制度、イベント保険制度

ロ. 中小株式会社計算書類開示支援事業

研修会、展示会出展時等にパンフレットを配布するなど、計算書類公開の推進に努めた。現在、全国中央会ホームページに148社分掲載している。

ハ. 電子認証システム運営事業

電子認証システムを運営し、現在、338社が利用している。

ニ. 福利厚生事業

会員事業者向け福利厚生制度「中央会バリュー倶楽部」の普及推進に努め、現在、90社が利用している。

(2) ブロック会議等への出席

4月12日	中国ブロック中央会会長会議
4月14日	九州中小企業団体中央会連合会総会
6月21日	平成28年東海・北陸ブロック中央会会長会議
6月16日	九州中小企業団体中央会連合会事務局代表者会議
7月12日	平成28年度東海・北陸ブロック事務局代表者会議
～13日	
7月14日	平成28年度関東甲信越静ブロック中央会会長会議
～15日	
7月19日	平成28年度「東北・北海道中小企業団体中央会連絡協議会」事務局代表者会議及び会長会議
9月 8日	第58回中小企業団体九州大会
12月8日	平成28年度近畿ブロック府県中央会事務局代表者会議
1月23日	平成28年度九州中小企業団体中央会連合会第2回総会
1月24日	平成28年度四国地区中小企業団体中央会共済事業事務研究会並びに事務局代表者会議
2月 8日	平成28年度四国地区中小企業団体中央会会長会議
3月13日	近畿ブロック府県中央会代表者会議

(3) 大臣・政党等との懇談会等の開催・出席

4月20日	参議院自民党政策審議会
4月25日	熊本地方地震災害総合中小企業対策本部協議会
5月23日	第5回下請等中小企業の取引条件改善に関する関係府省等連絡会議
9月 2日	中央環境審議会「土壌農薬部会土壌制度小委員会」
9月27日	「働き方改革実現会議」（総理官邸）
10月18日	中央環境審議会「土壌農薬部会土壌制度小委員会」
10月20日	自民党「予算・税制等に関する政策懇談会」
10月24日	「第2回働き方改革実現会議」（総理官邸）
10月25日	公明党「政策要望懇談会」
10月31日	中小企業政策審議会「第6回基本問題小委員会」
11月 1日	自民党「中小企業金融のあり方検討小委員会」
11月 2日	公明党「経済産業部会」、「財政・金融部会」、「中小企業活性化対策本部」合同会議
11月 4日	第10回中小企業政策審議会金融ワーキンググループ
11月15日	民進党「経済産業部門会議」 公明党「第4回働き方改革実現推進本部」
11月16日	「第3回働き方改革実現会議」（総理官邸）
11月21日	規制改革会議「行政手続部会」
11月29日	「第4回働き方改革実現会議」（総理官邸）
12月 7日	中央環境審議会「土壌農薬部会土壌制度小委員会」
12月 9日	経済産業省「全国信用保証協会等代表者会合」
12月20日	「第5回働き方改革実現会議」（総理官邸）
12月26日	中小企業政策審議会「第10回基本問題小委員会」

1月16日	中小企業政策審議会「中小企業経営支援分科会」
2月 1日	「第6回働き方改革実現会議」（総理官邸）
2月 7日	中小企業政策審議会「中小企業経営支援分科会」
2月14日	「第7回働き方改革実現会議」（総理官邸）
2月22日	「第8回働き方改革実現会議」（総理官邸）
	中小企業政策審議会取引問題小委員会
2月24日	自民党文部科学部会
2月28日	連合会長との懇談会
3月17日	「第9回働き方改革実現会議」（総理官邸）
3月28日	「第10回働き方改革実現会議」（総理官邸）

(4) 第68回中小企業団体全国大会等の開催

イ. 全国大会特別委員会

期 日	場 所	協議事項
9月27日	ANAインターコンチネンタルホテル東京	①第68回中小企業団体全国大会の運営について ②決議(案)について 他

ロ. 全国大会

期 日	場 所	キャッチフレーズ	参加者数
10月19日	いしかわ総合スポーツセンター	団結は力 見せよう組合の底力！	2,502人

(5) 全国中央会創立60周年記念式典の開催

期 日	場 所	内 容
11月29日	ANAインターコンチネンタルホテル東京	(1)式 典 ・記念講演 安奈淳氏 「宝塚歌劇団、病い、そして生まれ変わった私」 ・式 典 経済産業大臣表彰、中小企業庁長官表彰、全国中央会会長表彰並びに全国中央会会長感謝状贈呈 (2)祝賀会 安倍総理大臣ほか多数のご来賓が出席し盛会理に開催

(6) 表彰等

イ. 中小企業振興功労者顕彰

尾池一仁（北海道中小企業団体中央会会長）、金子正元（群馬県中小企業団体中央会会長）、関 正夫（全国石油業共済協同組合連合会名誉会長）の3氏に功労章を授与した。

ロ．第68回中小企業団体全国大会

① 表彰内訳

優良組合	組合功労者	中央会優秀事務局専従者
36組合	73人	19人

ハ．全国中央会創立60周年記念式典

① 表彰内訳

イ) 経済産業大臣

都道府県中央会役員	中央会専従役職員
15人	72人

ロ) 中小企業庁長官

都道府県中央会役員	中央会専従役職員
27人	130人

ハ) 全国中央会会長

全国中央会職員
1人

② 全国中央会感謝状内訳

都道府県中央会	全国組合・団体等	学識経験者
47組合	175人	43人

ニ．その他

会員団体等の申請により、都道府県中小企業団体中央会60周年記念式典並びに全国団体等の式典等において表彰等を行った。

(7) 中小企業倒産防止共済制度・小規模企業共済制度・中小企業退職金共済制度の普及と加入促進

独立行政法人中小企業基盤整備機構及び独立行政法人勤労者退職金共済機構より委託を受け、中小企業倒産防止共済制度、小規模企業共済制度本制度及び中小企業退職金共済制度の普及と加入促進の業務を行った。

(8) 建議・要請

4月 4日	「中小企業対策に関する緊急要望」を提出
4月25日	「熊本地方地震災害に係る要望」を提出
5月12日	「平成28年熊本地震に係る緊急要望」を提出
6月 1日	「消費増税の延期に係る会長コメント」を公表
6月17日	中小企業等経営強化法パブリックコメント提出
7月 1日	「当面の中小企業対策に関する要望」を要望
8月30日	「課徴金制度の在り方に関する論点整理」に係る意見書を提出
9月15日	平成29年度税制改正を要望
9月27日	総理官邸における「働き方改革実現会議」において、意見陳述
10月20日	自民党「予算・税制等に関する政策懇談会」において、第68回中小企業団体全国大会決議を要望
10月24日	総理官邸における第2回「働き方改革実現会議」において、中小企業の人手不足の緩和、更なる成長に向け必要な環境整備とその実現に向けて、意見陳述
10月25日	公明党政策要望懇談会において、第68回中小企業団体全国大会決議を要望
10月31日	「中政審第6回基本問題小委員会」において、中小企業等経営強化法の更なる支援措置の拡充、中小企業同士の取引条件整備の必要性等を意見陳述
11月 1日	自民党「中小企業金融のあり方検討小委員会」において、信用補完制度見直しに関する意見陳述
11月 2日	公明党「経済産業部会」、「財政・金融部会」、「中小企業活性化対策本部」の合同会議において、信用補完制度見直しに関する意見陳述
11月 4日	第10回中小企業政策審議会金融ワーキンググループにおいて、信用補完制度見直しに関する意見陳述
11月15日	「民進党経済産業部門会議」において、税制要望 「公明党第4回働き方改革実現推進本部」において、働き方改革に係る意見陳述
11月16日	総理官邸における第3回「働き方改革実現会議」において、働き方改革の検討に当たり、意見陳述
11月16日 ～18日	与党国会議員に対する税制要望
11月18日	「今後の土壌汚染対策の在り方について」（答申案）に係る意見書を提出
11月24日	「下請代金支払遅延等防止法に関する運用基準」（改正案）に係る意見書を提出
11月25日	第68回中小企業団体全国大会決議を踏まえた「中小企業連携組織対策事業予算の拡充・強化」及び「商店街振興組合指導事業への予算措置等に関する要望」
11月29日	総理官邸における第4回「働き方改革実現会議」において、同一労働同一賃金などの非正規雇用の処遇改善について、意見陳述
11月30日	「下請中小企業振興法第3条第1項の規定に基づく振興基準」（改正案）に係る意見書を提出
12月 9日	経済産業省における「全国信用保証協会等代表者会合」において、公的金融の維持・強化について意見陳述
12月20日	総理官邸における第5回「働き方改革実現会議」において、同一労働同一賃金の政府のガイドライン案について意見陳述
1月10日	「公正取引委員会の確約手続に関する規則」（案）に係る意見書を提出
2月 1日	総理官邸における「第6回働き方改革実現会議」において、長時間労働の是正について意見陳述

2月14日	総理官邸における「第7回働き方改革実現会議」において、長時間労働是正、高齢者雇用について意見陳述
2月22日	総理官邸における「第8回働き方改革実現会議」において、労働法制、支援措置の検討への配慮とともに長時間労働の是正や同一労働同一賃金の制度の施行への周知や準備のための期間や中小企業支援策を講じるよう要望
2月28日	「公益通報者保護制度の実効性の向上に関する検討会最終報告書」について意見書を提出
3月17日	「第9回働き方改革実現会議」において意見陳述
3月28日	「第10回働き方改革実現会議」において意見陳述

(9) 国際関係

7月27日	カメルーン共和国 MBAJON 中小企業・社会経済・手工業省副大臣他 来会
11月 1日	PCCコンサルティング（ドイツ商工会議所訪日視察団） 来会
11月 8日	韓国中小企業中央会 訪日視察団（7名） 来会
12月 2日	韓国中小企業中央会 訪日視察団（14名） 来会
12月 7日	大韓貿易投資振興公社 趙 恩鎬 日本地域本部長 来会

(10) 中小企業組合士関係

認定日	新規認定者数
6月1日	146人

(11) 中小企業組合検定試験テキスト作成検討委員会

期 日	場 所	内 容
4月27日	全中研修室	中小企業組合検定試験に係るテキスト作成について 他

(12) 政府関係審議会・委員会への参加

経済産業省関係	産業構造審議会、中小企業政策審議会（小規模企業基本政策小委員会、中小企業経営支援分科会、官公需小委員会、共済小委員会、基本問題小委員会、金融ワーキンググループ、取引問題小委員会）、化学物質審議会、中小企業海外展開支援会議、価格交渉ノウハウをまとめたハンドブック作成事業、中小企業の会計に関する検討会、事業承継を中心とする事業活性化に関する検討会 新輸出大国コンソーシアム 他各種研究会
厚生労働省関係	労働政策審議会（労働条件分科会、職業安定分科会、障害者雇用分科会、勤労者生活分科会、雇用均等分科会、職業能力開発分科会、安全衛生分科会、雇用保険部会、労働力需給制度部会、中小企業退職金共済部会、雇用対策基本問題部会、中央最低賃金

	審議会、目安に関する小委員会、目安制度に関する全員協議会、過労死防止対策推進協議会、肝炎対策協議会 他各種研究会
その他	働き方改革実現会議、下請等中小企業の取引条件改善に関する関係府省等連絡会議、サービス業の生産性向上協議会、中央環境審議会土壌農薬部会、全国健康保険協会運営委員会、男女共同参画推進連携会議、仕事と生活の調和連携推進・評価部会、ジョブ・カード制度推進会議、トラック輸送における取引環境・労働時間改善中央協議会及びトラック運送業の生産性向上協議会、中央教育審議会大学分科会大学教育部会短期大学ワーキンググループ、独占禁止法研究会、中堅・中小企業海外安全対策ネットワーク、高齢消費者・障害消費者見守りネットワーク連絡協議会

(13) 一般社団法人日本経済団体連合会・日本商工会議所・経済同友会・全国中小企業団体中央会主催「働き方改革・休み方改革セミナー」の開催

期 日	場 所	内 容
7月27日	経団連ホール	基調講演「働き方改革には生活改革が不可欠 ～両者の好循環を～」 4社の企業事例 他

(14) 関係機関・諸団体との連絡

次の関係機関・団体との連絡及びその主催会議等へ出席し、意見・情報交換を行った。

日本商工会議所、全国商工会連合会、(一社)日本経済団体連合会、(株)商工組合中央金庫、(株)日本政策金融公庫、(一社)全国信用保証協会連合会、(独)中小企業基盤整備機構、年金積立金管理運用(独)、(独)勤労者退職金共済機構、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構、(独)情報処理推進機構、中小企業投資育成連絡協議会、(公財)全国中小企業取引振興協会、(一財)経済産業調査会、(一財)商工総合研究所、(株)日本商工経済研究所、(一財)流通システム開発センター、(一財)日本情報経済社会推進協会、日本公認会計士協会、日本税理士会連合会、日本税務研究センター、(一社)全国銀行協会、(公社)中小企業研究センター、中央労働災害防止協会、中央職業能力開発協会、(公財)日本生産性本部、(一社)中高年齢者雇用福祉協会、(公財)産業雇用安定センター、(公社)全国シルバー人材センター協会、(公社)全国民営職業紹介事業協会、(公財)年金融資福祉サービス協会、(一社)発明推進協会、(一社)全国中小企業勤労者福祉サービスセンター、日本小売業協会、日本チェーンストア協会、(一社)日本販売士協会、全国小売商団体連絡協議会、未来志向型中小商業振興協議会、(株)全国商店街支援センター、(一財)海外産業人材育成協会、(公財)国際研修協力機構、日本中小企業国際協議会、(公財)日本容器包装リサイクル協会、(一社)産業環境管理協会、(一財)建設業振興基金、S B I R推進協議会、(公財)日本農林漁業振興協会、(公財)産業教育振興中央会、(一財)産業人材研修センター、N P O法人 I Tコーディネータ協会、全国農業会議所、国際協同組合年記念協同組合全国協議会 他

(15) 図書・資料の編集

図書・資料名
①月刊誌「中小企業と組合」4月号～3月号
②平成28年版中小企業組合白書(平成28年10月)

- ③創立60周年記念誌（平成28年12月）
- ④改訂版「解説 中小企業等協同組合会計基準」（平成28年9月第一法規出版）
- ⑤中小企業組合関係税制のあらまし（平成29年2月）
- ⑥最低賃金情報No.1～5
- ⑦情勢報告（平成28年6月、9月、平成29年2月）

(16) 働き方改革に関する連絡会

期 日	場 所	協 議 事 項
9月20日	全中研修室	①講話：働き方改革実現会議での議論の方向性について ②各業界での取組みの現状について意見交換 ③全国中央会意見案の検討
11月10日	全中研修室	①講話：同一労働同一賃金の検討状況等について ②意見交換
12月20日	全中研修室	①講話(1)：賃上げ等労務費と今後の取引環境の改善 講話(2)：労働事情実態調査等から見る長時間労働等の現状 ②意見交換
2月 6日	全中研修室	①講話(1)：新たな外国人技能実習制度について 講話(2)：外国人技能実習制度の適正化について ②意見交換

(17) 機関誌企画編集会議

期 日	場 所	協 議 事 項
3月24日	全中研修室	全中機関誌「中小企業と組合」の今後の企画等について

6. 事務受託団体事業

本会が事務の受託を受けている次の団体について、その事務の円滑化を図るとともに、運営の適正化について指導した。

【事務受託団体】

全国官公需適格組合協議会、全国中小企業組合士協会連合会、中小企業経営革新推進団体協議会
全国中小企業青年中央会、全国レディース中央会

7. 庶務事項

(1) 会員団体等の大会、総会等への出席

会員団体等の大会、記念式典、総会、理事会及び委員会等へ出席した。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(単位：円)

項 目	平成27年度	平成26年度	平成25年度
資 産 合 計	1,105,487,087	850,348,962	809,927,160
純 資 産 合 計	673,468,549	511,610,229	508,688,731
事業収益合計	924,774,738	792,292,684	842,439,791
当期純利益金額	9,070,931	2,921,498	2,978,983

Ⅱ 運営組織の状況に関する事項

1. 会員の加入・脱退状況

	4月1日現在 会 員 数	期間中移動		3月31日現在 会 員 数
		加 入	脱 退	
都道府県中央会	47	—	—	47
中小企業団体	285	3	3	285
業界団体・金融機関等	73	4	3	74
計	405	7	6	406

新規加入団体
関東サイディング事業協同組合、セメント卸協同組合連合会、中小企業福祉共済協同組合連合会、一般社団法人エメラルド倶楽部、一般社団法人JAPHネットワーク、一般社団法人全国基礎工事業団体連合会、東栄住宅協力会

2. 総 会

(1) 通常総会

イ. 開催日時

平成28年6月30日（木）午後2時20分～4時30分

ロ. 議 決 権

総 数	1,065
（内訳）1号会員	705（15票×47人）
2～5号会員	360

ハ. 出席議決件数

総 数	947
（内訳）1号会員	本人出席 525（15票×35人）
	委任状出席 180（15票×12人）
2～5号会員	本人出席 23
	委任状出席 219

ニ. 出席理事・監事数

出席理事34人、出席監事3人

ホ. 議案及び議決の内容

<第1号議案>平成27年度事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分(案)について
(原案通り承認)

- <第2号議案>平成28年度事業計画(案)及び収支予算(案)について (原案通り承認)
 <第3号議案>平成28年度会員の分担基準(案)及びその納入方法(案)について (原案通り承認)
 <第4号議案>平成28年度借入金残高の最高限度額(案)について (原案通り承認)
 <第5号議案>平成28年度常勤役員の報酬額(案)について (原案通り承認)
 <第6号議案>役員の補充選挙について (以下の者が当選人と決定、当選人はその就任を承諾)

理 事 高田順一(富山県中小企業団体中央会会長)、河本博隆(全国石油業共済協同組合連
 合会副会長・専務理事)、座間愛知(日本住宅パネル工業協同組合理事長)、臼田真人
 (全日本印刷工業組合連合会会長)、石川誠司(全国中小企業青年中央会会長)

3. 理事会

	期 日	場 所	出席者数	協 議 ・ 報 告 事 項	議決の 結 果
第224回	6月30日	ANAインター コンチ ネンタル ホテル東 京	34人	①平成28年度通常総会の議案について	可決
第225回			34人	①常任理事の選任について ②評議員、顧問、相談役及び参与の委嘱につ いて	可決 可決
第226回	3月16日	京	28人	①平成29年度事業計画大綱(案)について ②平成29年度収支予算大綱(案)及び会費の分 担基準(案)について ③平成29年度通常総会の開催について	可決 可決 可決

4. 評議員会

期 日	場 所	出席者数	協 議 ・ 報 告 事 項	議決の 結 果
3月16日	ANAインターコンチネ ンタルホテル東京	23人	①平成29年度事業計画大綱(案)について ②平成29年度収支予算大綱(案)及び会費の分 担基準(案)について ③平成29年度通常総会の開催について	可決 可決 可決

5. 正副会長会議

期 日	場 所	協 議 ・ 報 告 事 項
6月30日	ANAインター	・第224回理事会並びに平成28年度通常総会について 他
9月27日	コンチネン タルホテル 東京	・中小企業団体全国大会特別委員会について 他

1月30日	全中研修室	・特別検討委員会の答申について ・平成28年度トップセミナーのアンケート結果について 他
3月16日	ANAインター コンチネン タルホテル 東京	・第226回理事会・評議員会について 他

6. 監事会

期 日	場 所	協 議 ・ 報 告 事 項
6月9日	全中研修室	平成27年度決算関係書類の監査について

7. 専門委員会

	期 日	場 所	協 議 事 項
金融専門委員会	8月31日	全中研修室	第68回中小企業団体全国大会決議案の検討について 他
税制専門委員会	9月 1日		
商業専門委員会	9月 2日		
労働専門委員会	9月 5日		
工業専門委員会	9月 6日		
総合専門委員会	9月 7日		
税制・金融合同 専門委員会	1月30日		

8. 都道府県中央会事務局代表者会議

期 日	場 所	協 議 事 項
6月29日	全中研修室	①平成28年度通常総会について ②第68回中小企業団体全国大会について 等
9月27日	ANA インター コンチネン タルホテル 東京	(1)第68回中小企業団体全国大会について 他
2月23日	全中研修室	(1)平成29年度中小企業団体中央会の活動方針について (2)平成29年度全国中央会事業計画大綱（案）及び中小企業連携組織対策推進事業等実施計画（案）について (3)平成29年度全国中央会収支予算大綱（案）及び会員の会費の分担基準及びその納入方法（案）について (4)第69回中小企業団体全国大会について

9. 最低賃金審議会委員全国連絡会議

期 日	場 所	内 容
7月22日	全中研修室	平成28年度最低賃金の改定審議について

10. 特別検討委員会

期 日	場 所	内 容
5月19日	全中研修室	中間報告等の意見交換
11月17日	全中研修室	中間報告の検証・整理に関する意見交換

11. 役員に関する事項

(1) 役員の氏名及び所属団体・役職名

役職名	氏 名	所属団体名・役職名
会 長	大 村 功 作	東京都中小企業団体中央会会長
副会長	蝦 名 文 昭	青森県中小企業団体中央会会長
〃	森 洋	神奈川県中小企業団体中央会会長
〃	鶴 田 欣 也	愛知県中小企業団体中央会会長
〃	中 村 孝	兵庫県中小企業団体中央会会長
〃	杉 谷 雅 祥	島根県中小企業団体中央会会長
〃	国 東 照 正	香川県中小企業団体中央会会長
〃	小 正 芳 史	鹿児島県中小企業団体中央会会長
〃	山 本 明 弘	全国信用協同組合連合会会長
専務理事	高 橋 晴 樹	専従
常務理事	加 藤 篤 志	専従
常任理事	山 本 惣 一	山形県中小企業団体中央会会長
〃	星 野 進	埼玉県中小企業団体中央会会長
〃	堀 一	新潟県中小企業団体中央会会長
〃	高 田 順 一	富山県中小企業団体中央会会長
〃	尾 池 良 行	大阪府中小企業団体中央会会長
〃	伊 藤 學 人	広島県中小企業団体中央会会長
〃	服 部 正	愛媛県中小企業団体中央会会長
〃	津波古 勝 三	沖縄県中小企業団体中央会会長
〃	木 村 良	全国米穀販売事業共済協同組合理事長

〃	山口 哲男	協同組合連合会日本専門店会連盟理事長
〃	川瀬 重雄	全日本火災共済協同組合連合会会長
〃	高橋 啓治	全国工場団地協同組合連合会会長
〃	荒井 由泰	日本絹人繊維物工業組合連合会理事長
〃	河本 博隆	全国石油業共済協同組合連合会副会長・専務理事
〃	齊藤 靖弘	一般財団法人全国豆腐連合会代表理事
〃	北原 國人	全国電機商業組合連合会会長
〃	坪井 明治	全国商店街振興組合連合会理事長
〃	岡部 弘幸	全国家庭用品卸商業協同組合理事長
〃	渡邊 武重	一般社団法人全国信用組合中央協会会長
〃	辻 守重	丸重製紙企業組合理事長
理事	尾池 一仁	北海道中小企業団体中央会会長
〃	今野 敦之	宮城県中小企業団体中央会会長
〃	金子 正元	群馬県中小企業団体中央会会長
〃	平 栄三	千葉県中小企業団体中央会会長
〃	諏訪部 敏之	静岡県中小企業団体中央会会長
〃	辻 正	岐阜県中小企業団体中央会会長
〃	稲山 幹夫	福井県中小企業団体中央会会長
〃	渡邊 隆夫	京都府中小企業団体中央会会長
〃	谷口 讓二	鳥取県中小企業団体中央会会長
〃	矢野 久也	宮崎県中小企業団体中央会会長
〃	座間 愛知	日本住宅パネル工業協同組合理事長
〃	石橋 友之祐	全国自動車共済協同組合連合会会長
〃	小手川 強二	全国味噌工業協同組合連合会会長
〃	河口 一	日本陶磁器工業協同組合連合会理事長
〃	森下 修至	日本複写産業協同組合連合会会長
〃	臼田 真人	全日本印刷工業組合連合会会長
〃	船坂 良雄	日本書店商業組合連合会会長
〃	橋本 一豊	日本自動車整備商工組合連合会会長
〃	小池 広昭	全国クリーニング生活衛生同業組合連合会会長
〃	篠原 成行	日本酒造組合中央会会長
〃	椎野 武	小田原第一信用組合理事長
〃	車田 和男	共立信用組合理事長
〃	鳥居 久保	企業組合針谷建築事務所理事長
〃	石川 誠司	全国中小企業青年中央会会長
〃	平賀 ノブ	全国レディース中央会会長
〃	齊藤 行正	全国中小企業組合士協会連合会会長
監事	内田 健	佐賀県中小企業団体中央会会長
〃	栗原 敏郎	全国鍍金工業組合連合会会長
〃	元 森俊雄	東京総研株式会社代表取締役（公認会計士・税理士）

(2) 辞任した役員の氏名

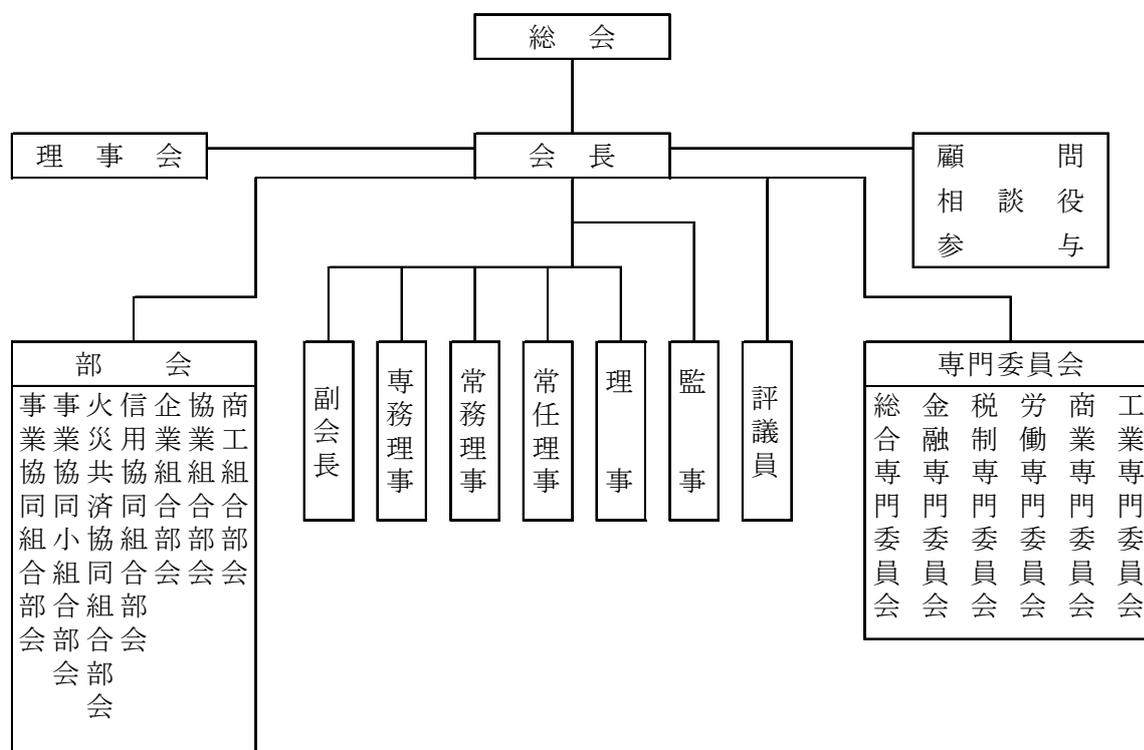
役職名	氏名	辞任月日・理由
理事	野田三郎	7月17日・逝去

12. 職員の状況及び業務運営組織図

(1) 職員の状況

	前期末	当期増加	当期減少	当期末
人数	42人	0人	1人	41人
平均年齢	43.1歳	—	—	44.7歳
平均勤続年数	14.9年	—	—	16.2年

(2) 組織図



13. 施設の状況

主たる事務所	東京都中央区新川1-26-19 全中・全味ビル
--------	-------------------------

14. 運営組織の状況に関する重要な事項

(1) 届出事項

平成28年7月14日 決算関係書類及び役員変更届（中小企業庁）

【参考資料】

《主な建議・要請》

第68回中小企業団体全国大会決議（10月19日）

我が国の景況は、人口減少・超高齢社会等の構造要因による需要減少に加え、地震等の自然災害の多発、英国のEU離脱の決定や中国市場の成長の減速などのリスクが懸念されており、その先行きは予断を許さない状況にある。

人手不足が深刻化し、個人消費や国内投資が力強さを欠き、地域においては景気の腰折れ感が見られる中、地域の雇用を支える中小・小規模事業者は、連携・組織化を通じて自立化を図り、本業の稼ぐ力を強化することが求められている。

中小企業団体中央会は、組合等連携組織の力をもって、中小・小規模事業者の労働生産性向上の底上げを実現する。そのために、私達は、事業分野別に経営力向上を図るなどきめ細かな支援活動を多面的に展開していく。

我等は、そのための後押しとなるよう本決議事項の実現に取り組まれない。

I. 実感ある景気回復と中小企業の経営力の強化

- 1 . 国内需要の喚起と中小企業の経営力の強化
- 2 . 中小企業組合制度等の改善・充実、中央会支援体制の強化
- 3 . TPP対応、海外展開の推進
- 4 . 公正な競争環境に向けた独禁法等の執行強化
- 5 . 官公需対策による経営支援の強化
- 6 . 熊本地震・東日本大震災等からの復興の加速化

II. 地域を支える中小企業の生産性の向上

- 1 . 中小企業に対する金融政策の拡充
- 2 . 中小企業の実態を踏まえた労働・雇用対策の推進
- 3 . 卸売・小売業、物流、サービス業の生産性向上
- 4 . まちづくり・商業集積の強化、商取引の適正化
- 5 . 中小製造業等の持続的発展の推進
- 6 . 中小企業における職業能力開発の推進
- 7 . 社会保障制度の見直し
- 8 . 中小企業の実態を踏まえた労働・雇用対策の推進

I. 実感ある景気回復と中小企業の経営力の強化

1. 国内需要の喚起と中小企業の経営力の強化

【要望事項】

1. 国内需要を喚起する果敢な景気対策を実行すること。
 - (1) 経済の好循環が地方経済まで行き渡るよう、成長戦略を着実に実行すること。
 - (2) 内需拡大を図る「未来への投資を実現する経済対策」を早期に実行すること。
 - (3) 平成29年度予算編成に当たっては、中小・小規模事業者の経営力の強化に向けた中小企業対策予算を拡充・強化すること。
 - (4) 英国のEU離脱など外部要因による市場環境リスクに対して万全な対策を講じること。
2. 地方創生交付金等の拡充と恒久化を行うこと。
3. 国内の観光産業を一層強化すること。
4. 地域資源活用の促進と地域ブランドの発掘・育成を強化し、地域経済の活性化を図ること。
5. 2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピック大会に向けて、大会関連施設の建設をはじめ道路・交通網等のインフラ整備、大会関連の物品調達等において、中小・小規模事業者及び中小企業組合の積極的な活用を図ること。
6. 国内投資を促進し、国内産業の空洞化を食い止めること。
7. 小規模事業者等の経営力の強化を加速化すること。
 - (1) 小規模事業者等への補助金制度を拡充すること。
 - (2) 若手人材の確保・育成を図り、潜在的起業家、事業継承希望者の裾野を拡大するとともに、早期に創業、事業承継等の準備に取り組めるよう、きめ細かく支援策を実施すること。

2. 中小企業組合制度等の改善・充実、中央会支援体制の強化

【要望事項】

1. 中小企業組合の力が十分発揮できるよう、新たな環境変化に対応した中小企業の組織に関する制度の見直しを図ること。
2. 経営力強化を推進する組合等への予算の拡充
 - (1) 中小企業等経営強化法に基づく「事業分野別指針」の策定業種を大幅に拡大し、策定後も当該業種の組合等の声を踏まえた見直しを行うこと。

また、同法に設置された「事業分野別経営力向上推進機関」が行う取組みを後押しするよう、同機関の運営を担う組合等の人材教育を強化すること。
 - (2) 多くの業種を抱える中小企業団体中央会が「事業分野別経営力向上推進機関」と連携し、各事業分野別にきめ細かく経営力強化を図る支援が十分できるよう、組合等連携組織に対する予算を安定的に確保・拡充すること。
3. 組合等連携組織を通じた経営力強化への取組みに対して、次の措置を講じること。
 - (1) 新たな事業展開や既存事業のブラッシュアップ、組合員の課題解決等を図る中小企業組合等に対する補助金制度の改善・拡充を行うこと。
 - (2) 中山間地域における生活基盤の確保、地域コミュニティの維持、産地ブランドの推進を図るための農・商・工・サービス業の連携・組織化を促進すること。
 - (3) 創業・起業による雇用促進を図る協働組織である企業組合に特化した支援策を拡充すること。
 - (4) リニューアルや小規模企業等を対象にした高度化融資制度の充実を図ること。
 - (5) 中小企業組合士制度の積極的な振興策を講じること。
4. 中小企業団体中央会の事業が毎年度確実に遂行できるよう、中小企業連携組織対策推進事業を安定的に維持・拡充すること。

国は、中小企業団体中央会が取り組む連携組織対策推進事業の予算が持続的に確保・増額されるよう、都道府県への働きかけをさらに強化すること。

5 . 連携・コーディネート力の向上を図るための中央会指導員等の人材育成に対する支援を強化すること。

3 . TPP 対応、海外展開の推進

【要望事項】

1 . TPP 協定の早期発効と国内対策の強化

(1) TPP 協定の早期の国会承認及び速やかな発効を図ること。日EU・EPA など広域経済連携協定の合意に向けた取組みを加速させること。

(2) TPP 協定により影響が生じる農林水産畜産業などの事業分野に対しては十分かつ継続した対策を実施するとともに、地方において新たな輸出企業を育成するための環境整備を図ること。

2 . 海外展開の推進

(1) 企業連携による海外見本市・展示会など海外市場に向けた販路開拓支援を継続・強化すること。特に、中小・小規模事業者が率先してグローバルなバリューチェーンに参画できるよう、新輸出大国コンソーシアムの専門家増員等により、TPP の利活用の強力かつ迅速な推進を含め、中小企業の海外展開を積極的に支援すること。

(2) 人材等の活用を通じた海外展開への支援策を推進すること。

(3) 外国人旅行者 4,000 万人誘致実現に向けたインフラの整備と施策を強力に推進すること。

4 . 公正な競争環境に向けた独禁法等の執行強化

【要望事項】

1 . 大企業との間で実質的に対等な競争ができない中小・小規模事業者の正当な利益を守るよう、優越的地位の濫用等に係る独禁法等の執行を強化するための措置を講じること。

2 . 独占禁止法の審査手続において事業者の防御権をはじめとする適正手続を確保する措置を講じること。

3 . 裁量制の導入を含む課徴金制度の見直しに当たっては、中小・小規模事業者にとって予見可能性、公平性等の確保が明らかとなるよう、慎重な検討を行うこと。

4 . 民法（債権関係）改正法案の早期成立を図ること。

5 . 官公需対策による経営支援の強化

【要望事項】

1 . 官公需対策の拡充

(1) 国等は、「平成 28 年度中小企業者に関する国等の契約の基本方針」で示した中小・小規模事業者向けの契約目標額及び目標率について、執行の平準化を図りつつ、必ず目標を上回る契約実績を達成すること。

(2) 公共調達に当たっては、国等は最低制限価格制度を導入するとともに、低入札価格調査制度を厳格に活用することにより、適正価格での発注を行うこと。

(3) 競り下げ方式（リバースオークション）を即時廃止すること。

(4) 各発注機関は、分離・分割発注の推進に努めること。

(5) 少額随意契約の意義を広く正確に広報するとともに、その適用限度額の引上げなど制度の見直しを行うこと。

(6) きめ細かな官公需相談業務を展開するため、「官公需総合相談センター」への予算措置を講じるなど充実・強化すること。

2 . 官公需適格組合の更なる活用

- (1) 国等は、改正官公需法及び官公需適格組合制度の周知徹底を継続し、各発注機関において中小・小規模事業者の受注機会の拡大を図る官公需適格組合への発注目標を設定するなどの取組みを行うこと。
特に、被災地における官公需適格組合等を積極的に活用すること。
- (2) 官公需適格組合における監理技術者等の在籍出向について、組合員の受注機会の確保・増大につながるよう、積極的かつ実効ある運用を行うこと。

6 . 熊本地震・東日本大震災等からの復興の加速化

【要望事項】

1 . 熊本地震からの復旧・復興

- (1) 特別法の制定・復興基金の創設等による復旧・復興対策の十分かつ柔軟な財政措置を講じること。
- (2) 中小企業組合等共同施設等災害復旧事業（中小企業等グループ補助金）を継続するとともに、補助対象の拡大及び申請手続き等の簡素化をさらに行うこと。また、すべての補助事業が完了するまでの期間の資金支援（概算払い等）を合わせて行うこと。
- (3) 被災事業者に対する貸付条件の緩和や手続きの簡素化、借入金の返済猶予など、資金調達の円滑化に向けてあらゆる方策を継続すること。
- (4) 被災者の生活再建を図る災害公営住宅の建設等を加速すること。
- (5) 地域の雇用を確保し、従業員の生活についても安心して働くことができるよう、万全な方策を講じること。
- (6) 過度な自粛が広がり、観光をはじめ経済活動が必要以上に委縮することのないよう、迅速、的確かつ分かりやすい情報提供を国内外に行うこと。
- (7) 販路開拓支援などの風評被害対策は、被災事業者のニーズに応じて継続的に支援していくこと。
- (8) 被災事業者の負担軽減を図るための税制の特例措置を講じること。

2 . 東日本大震災からの復興の加速化

- (1) 「復興・創生期間」において、これまで以上に復興を加速化し、被災者支援、住宅の再建、産業の再生、東北の復興に向けた最大限の支援を継続していくこと。
- (2) 復興工事の予定価格については、実勢価格に見合った積算単価の迅速な変更等、柔軟な対応により発注額の更なる見直しを行うこと。
- (3) 中小企業等グループ補助金を継続するとともに、既に採択され事業が完了した事業者へのアフターフォローの強化、人件費等の上昇分の補填、従業員確保等の新たな支援策、避難指示区域等の解除によって帰還した事業者の事業再開時にも活用できるなどの措置を講じること。

3 . 福島の復興・創生に向けたきめ細かな対策の実施

- (1) 避難地域 12 市町村の生活環境整備の加速化を図ること。
- (2) 福島イノベーション・コースト構想の確実な推進により、浜通り地域の再生を図ること。
- (3) 再生可能エネルギー産業等の新産業創出及び産業復興に向けた支援を行うこと。
- (4) 国を挙げた風評払拭・風化防止対策の継続と支援を確実に実行すること。
- (5) 復興に不可欠なインフラ等の環境整備を図ること。
- (6) 除染の着実な実行、除染後の地域振興を行い、中間貯蔵施設の早期本格稼働、汚染水対策の徹底、確実な廃炉を実施すること。
- (7) 原子力被害事業者の個別の被害状況に応じた十分な賠償期間を確保し、営業損害の実情に応じた適切かつ確実な賠償を継続すること。

4 . 地域の防災・減災対策の強化

- (1) 中小・小規模事業者が既存施設等の耐震対策のために行う診断・設計・改修等に対する助成、融資制度を拡充すること。また、耐震改修促進法に基づく耐震診断結果の公表について配慮措置を講じること。

- (2) 中小・小規模事業者における緊急時の事業継続計画（BCP）の策定を促進するとともに、BCP策定に係る設備更新などに対する財政上の支援措置を講じること。

II. 地域を支える中小企業の生産性の向上

1. 中小企業に対する金融政策の拡充

【要望事項】

1. 中小企業の資金調達の円滑化

- (1) 中小企業の多様なニーズに沿った各種金融支援策を拡充・継続すること。特に、英国のEU離脱決定等による急激な円高や熊本地震で影響を受けた中小・小規模事業者に対する資金繰り支援や、生産性向上のための設備投資、新たな活力を生み出す創業資金支援等の資金需要に引き続き万全の措置を講じること。
- (2) 中小・小規模事業者の経営改善計画策定を支援するなど、金融機関によるコンサルティング機能をより一層発揮することで中小企業金融円滑化法期限後の出口戦略を継続すること。また、自治体の損失補償付制度融資等における求償権放棄に向けた働きかけを行い、中小企業の円滑な再生に向けた取組みを継続すること。
- (3) 商工中金の組合組織金融としての役割及び危機対応時における機能が一層発揮されるよう、十分な措置を講じること。
- (4) 日本政策金融公庫の公的金融機関としての役割が引き続き的確に発揮されるよう、十分な措置を講じること。
- (5) 中小・小規模事業者の経営安定化を図るセーフティネット保証を拡充するとともに信用保証協会の基金補助金を十分確保すること。
- (6) 協同組織金融機関である信用協同組合等の地域金融機能を今後とも堅持すること。
- (7) 高度化融資制度の活用拡大を図るべく、都道府県の財政負担のない中小企業基盤整備機構自らが融資する制度を創設すること。高度化融資における個人保証については、「経営者保証に関するガイドライン」に基づき、弾力的に運用すること。借換えや防災資金等に対する新たな制度を創設するとともに、商店街組合の参加率等の条件緩和などの制度拡充を行うこと。さらに、組合員倒産・廃業時等の特例措置を講じること。
- (8) マル経融資（小規模事業者経営改善資金融資制度）の一層の拡充を行うこと。
- (9) 中小企業倒産防止共済金の貸付を受けた者に対する貸付時の共済金額の10分の1控除を廃止し、共済加入者の負担を軽減すること。また、共済加入後6カ月未満の貸付制限を見直し、突発的な取引先の倒産にも万全なサポートを行う制度とすること。

2. 成長戦略を実現するための金融支援の実施

- (1) 「経営者保証に関するガイドライン」を遵守し、不動産担保や人的保証に過度に依存しない融資慣行をより一層推進するよう、引き続き各金融機関に対して、本ガイドラインに沿った融資の促進を図ること。
- (2) 経営革新等支援機関と国、自治体、専門家との連携体制を維持、強化し、中小企業の設備投資及び新事業展開等のための新たな資金ニーズの対応について万全を期すこと。
- (3) 信用保証協会について、審査の弾力化、審査期間の短縮や迅速な手続き、事務の簡略化、各種保証制度のPRの充実等を図ること。中小企業経営者が従業員への事業承継を行う場合、事業承継に必要な承継者個人による自社株買取資金についても信用保証協会の保証対象とすること。
- (4) 地域金融機関が中小・小規模事業者の事業価値を見極める「目利き能力」を高めることで事業性を評価する融資を推進し、地域密着型金融への取組みを積極的に展開すること。

2. 中小企業の生産性の向上を図る税制の拡充

【要望事項】

1. 中小企業の生産性向上に資する税制の強化

- (1) 中小企業投資促進税制の即時償却や固定資産税の軽減措置等の対象設備に、介護支援ロボットや省エネルギー設備等の器具備品、建物附属設備を加えるなど中小企業の生産性向上・経営力の強化を図るための投資促進税制を拡充すること。
 - (2) 中小企業の賃上げを促進する所得拡大促進税制について、社会保険料も税額控除の対象に加えるとともに、税額控除の引上げを行うこと。
 - (3) 中小法人及び協同組合の法人税の軽減税率（年間 800 万円以下の所得金額に 15%）の適用期限を 2 年間延長すること。
 - (4) 外形標準課税の中小企業への適用拡大は絶対に行わないこと。法人事業税の課税の更なる拡大は行わないこと。
 - (5) 中堅・中小企業の高付加価値化を図るための研究開発税制を継続・拡充すること。
 - (6) 地域経済を牽引する中核企業等に対する設備投資支援税制等を抜本的に強化すること。
 - (7) 商業・サービス業・農林水産業活性化税制の恒久化を図るなど商業やサービス業の投資を促進する税制を拡充すること。
 - (8) 減価償却制度の定率法を廃止せず、定額法への統一は行わないこと。
 - (9) 前向きな設備投資を阻害する償却資産に係る固定資産税と事業所税は廃止すること。
 - (10) 地球温暖化対策税の用途拡大及び森林吸収源対策等の新税導入を行わないこと。
 - (11) 留保金課税の中小企業への拡大は行わないこと。
 - (12) 中小企業の欠損金の繰越控除の利用を制限しないこと。
 - (13) 個人事業税の事業主控除額（290 万円）の引上げと、65 万円の青色申告控除の拡充を図ること。
 - (14) 退職給付引当金や賞与引当金等の損金算入規定を見直すこと。
 - (15) 役員給与は原則、全額損金算入とし、役員給与における多様な業績連動報酬等の導入を促進すること。
 - (16) 創業後 5 年間の法人税及び登録免許税等の減免など創業時の中小企業の税制上の負担軽減措置を拡充すること。
 - (17) 印紙税を早急に廃止すること。
 - (18) 生産・製造工程などで使用する軽油に対する軽油引取税の免税措置を恒久化すること。
 - (19) ガソリン税の特例税率は廃止すること。
 - (20) 自社利用目的のソフトウェア（無形固定資産）の償却年数を、現行の 5 年から 3 年に短縮すること。
 - (21) 指定寄付金の範囲及び損金算入限度額をさらに拡大すること。
 - (22) 車体課税は、抜本的に整理し軽減すること。
 - (23) 中小法人の交際費について、800 万円まで損金算入できる時限措置を恒久化すること。
 - (24) 環境関連投資促進税制（グリーン投資減税）における、対象設備の範囲を拡充すること。
 - (25) 信用保証協会が受ける抵当権の設定登記等の税率の軽減の適用期限を延長すること。
- #### 2. 事業承継税制の拡充
- (1) 取引相場のない株式評価方法については、中小企業の実態を適切に反映した評価となるよう、見直しを行うこと。
 - (2) 事業承継税制の雇用要件の改善、非上場株式等に係る相続税の納税猶予割合の 80%から 100%への引上げ、生前贈与を促す措置など事業承継税制の大幅な拡充を図ること。
 - (3) 個人事業者等の事業用資産に係る承継時の負担軽減を図る特例措置を講じること。
- #### 3. 消費税対策の継続・強化

- (1) 消費税の再引上げの延期を受けて、複数税率の導入は見直すこと。適格請求書等保存方式（「インボイス方式」）の導入は、検証に十分な時間を設けて、廃止を含め慎重に検討すること。
- (2) 消費税の適正かつ円滑な価格転嫁を図るための監視を引き続き徹底すること。
- (3) 消費税の外税表示は、事業者が選択できるように、恒久化すること。
- (4) 外国人旅行者向け消費税免税制度について、中小企業の利用促進を図るための電子情報化等の手続の一層の簡素化を図ること。
- (5) 個別消費税（ガソリン税、自動車取得税、酒税、タバコ税）や印紙税に係る消費税の上乗せ課税は早期に解消すること。

4. 地域の活性化に資する中小企業の負担軽減

- (1) 商業地における空き店舗を活用した所有者に対する固定資産税・都市計画税の減免措置を講じること。
- (2) 商業地などの宅地に係る固定資産税の負担調整措置を継続するとともに、地価が下落している場合は固定資産税の評価額に修正を加えることができる特例措置を図ること。
- (3) 配偶者控除の改正に当たっては、働きたい意志を尊重し、働いた時間に応じて世帯単位で見た収入が増加するよう、見直すこと。

5. 組合関係税制の強化

- (1) 中小企業組合（企業組合、協業組合も含める）の法人税の軽減税率を引下げ、恒久化を図り、適用年間所得を大幅に引き上げること。
- (2) 効率的に設備過剰の解消を図るよう、組合が計画した設備廃棄、設備集約化に対する減免措置を講じること。
- (3) 企業組合において設立後5年間法人税を免除するなどの税制措置を講じること。
- (4) 組合員の倒産等により、やむなく団地組合が団地内不動産を一時取得する場合の登録免許税・不動産取得税及び固定資産税について減免措置を講じること。
- (5) 事業協同組合等に対する法人住民税（均等割）については、法人税と同様に一律の軽減税率を適用すること。
- (6) 協同組合等の貸倒引当金の繰入限度額を貸倒実績率又は法定繰入率を用いて算出した繰入限度額の12%増しとする措置の適用期限を延長すること。
- (7) 地震保険料控除制度に地震火災費用見舞金、地震見舞金を給付する火災共済も対象とすること。
- (8) 共同施設の借入金償還に係る賦課金と減価償却費との差額への非課税措置を講じること。
- (9) 集団化組合の共有土地評価替えに伴う減損会計を承認すること。
- (10) 共同施設において、エネルギー効率の高い最先端設備への入替え等を促進する税制措置を講じること。
- (11) 高度化資金の返済金や高度化資金で建設した施設の修理費等を組合が積立金に繰り入れたときは、全額損金算入できるようにすること。
- (12) 中小企業組合の事業活動に必要な寄附金について、被災地の組合を支援する組合及び組合員が出捐する義援金を寄附金控除対象とすること。
- (13) 商品券の未引換分の収益計上の時期の規定の延長など法人税基本通達に定めた規定を見直すこと。

6. 納税環境整備等その他

- (1) マイナンバー制度の導入に伴い、安全管理措置に必要となるセキュリティ対策への支援措置を強化すること。
- (2) 税法上の中小企業の基準の見直しを行う場合には、明確性を維持しつつ実態を踏まえた検討を行い、中小企業基本法の定義と同様に、資本金1億円以下から3億円以下へと拡大すること。

3. 卸売・小売業、物流、サービス業の生産性向上

【要望事項】

- 1 . 卸売業・小売業の生産性の向上
 - (1) 卸売業の振興・育成を推進する法律の制定を検討すること。
 - (2) 流通業務市街地整備法や都市計画法による業種制限等を緩和するとともに、卸団地内の空き店舗に対する支援を創設すること。
 - (3) 市街地や商店街等の駐車違反取締り地区における、積み卸し業務可能な駐車スペースの確保や道路に面した空き地の有効活用等、業務に配慮した対策を講じること。
- 2 . サービス業のIT投資等による生産性向上と人材育成
 - (1) 情報の共有による新たな一体的なサービスの開発、デザインの高度化やIT・POS等への投資など、人手不足に悩む中小サービス業の生産性の向上を図る指導者など人材の育成を強力に推進すること。
 - (2) 観光立国実現のため、組合を含めた官民をあげた組織的なブランド化などを通じて外国人観光客増加を促進する施策を強化すること。観光・集客交流の促進のため、査証発給要件の緩和、国際会議、国際見本市・展示会等の誘致に対して積極的な支援策を拡充すること。
 - (3) 医療分野と中小サービス業との連携の取組みへの支援策を講じること。
- 3 . 物流対策の強化
 - (1) 流通業・物流業においては労働者（ドライバー）不足が深刻化しており、賃金見直しを含めた待遇改善を図るためにも、適正価格での収受を促す支援措置を強化すること。
 - (2) 高速道路料金の負担を軽減する制度を実施すること。
- 4 . まちづくり・商業集積の強化、商取引の適正化

【要望事項】

- 1 . 機能的なまちづくりの推進、中心市街地の再生支援
 - (1) 「コンパクトで賑わいあるまちづくり」というコンセプトをもとに、改正まちづくり三法の趣旨に沿った機能的なまちづくりの推進と中心市街地の再生を強力に支援すること。特に、地方都市においては、空き地や空き店舗の利用を促進するとともに、地域の歴史や文化にも十分に配慮した支援を行うこと。
 - (2) 大規模集客施設に対する立地規制を緩和する都市計画法の見直しは行わないこと。
 - (3) 大規模集客施設の郊外開発行為に対する厳格かつ適正な対処、大型店のまちづくりのゾーニング条例、商店街活動への協力等の地域貢献条例やガイドラインの制定を促進するとともに、商店街活動等への協力を義務づけるため、地域貢献条例の制定促進、大規模小売店舗立地法の見直しを行うこと。
- 2 . 商店街・共同店舗等の商業集積に対するハード・ソフト支援の拡充
 - (1) 商店街組合が行う身近で快適な商店街づくり、地域住民の安心・安全な生活環境を守るための施設・設備等の環境整備を促進すること。
 - (2) 商店街や共同店舗の持つ地域コミュニティの担い手としての機能をより強化するため、中小商業者等が行う買物弱者に対する生活利便性の提供等の社会的機能を補完する取組み、及び人材育成支援のための「にぎわい補助金」を再創設すること。
 - (3) 起業、創業・第二創業に対する支援等を強化するため、商店街や共同店舗の空きスペースの入居費や改装費等に対して助成を行うこと。
 - (4) 商店街や共同店舗等における外国人旅行者向け消費税免税店の拡大とその申請の簡素化を図ること。
- 3 . 商取引の適正化
 - (1) 大手スーパー・量販店等の取引競争ルールを確立・徹底するなど、小売業における優越的地位の濫用行為を早期に根絶させるとともに、不当廉売、不当表示などの違反行為に対して実効性ある対応を実施すること。

- (2) インターネット販売の振興に当たっては、消費者保護の観点から商品特性に応じた品質や取引方法における安全・安心確保を図るルールづくりを行うとともに、個人情報保護法・番号利用法（マイナンバー法）が中小企業の経営負担にならないよう、支援策を講じること。
- (3) 中小企業と大企業間でのビッグデータ等情報の利活用の促進と格差の是正を図ること。

5 . 中小製造業等の持続的発展の推進

【要望事項】

1. 中小製造業に対する支援の継続・強化

- (1) 中小・小規模事業者の試作開発、設備投資の増進を図り、経済活性化に資する「ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金」事業を継続すること。合わせて、過年度実施してきた事業者の効果的な事業推進を図るフォローアップ事業に対する支援を行うこと。
- (2) 技術開発支援の中核となる公設試験研究機関への最新機器導入及び更新に対する支援を強化・拡充すること。
- (3) ものづくり人材の確保と次代を担う若手人材の育成を図る施策を強化すること。
- (4) 中小・小規模事業者が I o T、ビッグデータ等、革新的技術へ取り組むためのソフトウェア開発等の支援を行うこと。

2. 下請等取引の改善

- (1) 取引上優位な立場の親事業者が下請事業者に対して、一方的に有利な取引条件を強要することのないよう、下請代金支払遅延等防止法等の違反行為に対して一層積極的かつ迅速に対処すること。
- (2) 取引慣行に課題が顕著な事例を踏まえて、業種別ガイドラインを充実させること。

3 . 知的財産の係争に対する環境整備を図るなど中小製造業等の知的財産活動に対する支援を拡充すること。

4 . 電力の安定かつ安価な供給の実現

- (1) 大企業に比べて製造コストに占める電気料金の比率が高く、代替手段に乏しい中小・小規模事業者の経営基盤が強化されるよう、制度運用を図るとともに、再生可能エネルギー発電促進賦課金の上昇を抑制すること。
- (2) 政府は、原子力発電の立地地域が求める防災対策等に万全を期すとともに、立地地域の理解と納得を前提に、厳正な審査の実施により厳格に安全確認がなされた原子力発電所については、再稼働を実現し、電気料金の引下げと電力の安定供給を図ること。

5 . 省エネ・新エネ支援の拡充

- (1) 省エネ設備の導入、再生可能エネルギー等の活用など徹底した省エネ・新エネ対策を大胆に実施すること。
- (2) 中小企業等に対する省エネルギー設備導入支援を継続し、補助率を引き上げるとともに、中小企業連携枠を設ける等拡充すること。
- (3) 中小企業組合が省エネルギー計画を作成し、この計画に参加する構成員企業を支援する中小企業組合向け省エネルギー補助制度を創設し、自家発電、空調、LED照明等の省エネ設備の導入を加速させること。

6 . 環境対応への支援の拡充

- (1) 国・地方公共団体は、中小・小規模事業者におけるリサイクル活動を含め環境配慮型経営の取組みに対する支援策を積極的に講じること。特に、「エコアクション21」の周知を強化するとともに、認証取得中小・小規模事業者への税制面、自治体の補助金支援等の優遇制度を創設すること。
- (2) 中小・小規模事業者や組合が取り組む産業廃棄物の処理に対して、処理体制の整備及び支援制度の拡充を推進すること。特に、アスベスト含有廃棄物及びPCB廃棄物については、廃棄物の保管・管理・処理、土壌汚染防止等に係る費用を全額補助するなど財政措置を講じること。

- (3) 土壌汚染対策にかかる調査及び除去等の措置については、中小製造業者等の過度な負担とならない措置とするとともに、技術開発や経済的支援の抜本的拡充を行うこと。
- (4) 化学物質製品製造の中間工程に位置することが多い中小企業に対して、製品含有化学物質情報を伝達する仕組みであるchemSHERPA（ケムシェルパ）の周知普及にさらに努めるとともに、中小企業の導入経費等に対して支援を強化すること。

6 . 中小企業の実態を踏まえた労働・雇用対策の推進

【要望事項】

1 . 同一労働・同一賃金の議論の慎重な検討

- (1) 同一労働・同一賃金のガイドラインについては、中小企業の経営実態を踏まえ、慎重に議論の上策定すること。
- (2) 本ガイドライン策定後の関連法案の見直しについては、中小企業にとって過度な負担とならないよう、慎重に審議すること。

2 . 地域の中小企業の実態を踏まえた最低賃金の設定

近年、景気や経営の実態とは関係なく高い水準で決定されている目安額並びに地域別最低賃金は、法の原則及び目安制度を基とするとともに、地域の経済情勢、雇用動向、中小企業の生産性の向上の進展状況等を踏まえた上で設定すること。

また、特定最低賃金は、地域別最低賃金に屋上屋を架するものであり、早急に廃止すること。

3 . 雇用保険制度の見直し

- (1) 収入超過の状況にある雇用保険積立金の状況を踏まえ、雇用保険料率を引き下げること。
- (2) 雇用保険制度の安定的な運営のため、国庫負担については本則どおりの原則4分の1に復帰させること。
- (3) 雇用保険二事業については、引き続き関係コストの削減をはじめ、給付内容の見直し、業務全体の改革推進等を行い、抜本的に見直すこと。

4 . 中小企業の人材確保・定着支援の強化

- (1) 中小企業における若年労働者の人材確保・定着支援策を強化すること。
- (2) UIJターン等による地方中小企業の人材確保を推進すること。
- (3) 人手不足業界に対する積極的な就労支援策を講じること。
- (4) 高齢者について採用意欲の高い中小企業に対する支援策を強化すること。

5 . 中小企業における女性人材の活躍推進に対する諸施策の充実・強化

女性人材の活躍推進を図るため、中小企業に対する諸施策を充実・強化すること。

6 . 障害者雇用への中小企業に対する支援策の充実強化

積極的な障害者雇用を行う中小企業等に対して、助成措置や金融・税制での優遇措置等の支援策を強化すること。

7 . ワーク・ライフ・バランスの推進

- (1) 中小企業のワーク・ライフ・バランスの推進のため、専門家によるアドバイスや各種助成制度の整備・拡充、税制・金融面での優遇措置など中小企業の実情に応じた支援策を講じること。
- (2) 中小企業が共同で設置する保育施設について助成・支援策を拡充すること。
- (3) 改正次世代育成支援対策推進法令の運用に当たっては、中小企業に対し適正な制度運用を行うため、その周知徹底を図ること。

また、「次世代育成支援対策推進センター」への支援策を強化すること。

7 . 中小企業における職業能力開発の推進

【要望事項】

1 . 国による職業訓練機能の充実・強化

中小企業の従業員の能力開発への体系的支援、地域産業を支えるものづくり等の技能者の育成、中小企業の技術・技能継承への支援、技能検定制度等の充実を強力に推進すること。

また、中小企業の従業員の能力開発制度の見直しに当たっては、地方公共団体の活用等、地域の職業訓練ニーズが的確に反映される仕組みとなるような制度とすること。

2 . キャリア教育・職業教育の推進

キャリア教育・職業教育に当たっては、学校教育の各課程において一貫した教育を行うキャリア教育・職業教育の推進とともに、専門的職業人材の育成等について関係省庁連携の下、教育機関と中小企業が一体となって推進すること。

また、インターンシップに取り組む中小企業への支援策を強化すること。

3 . 外国人技能実習制度の適正な見直し・改善

(1) 外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律案は、外国人技能実習生の対象職種の拡大、実習期間の延長、受入れ人数枠の拡大等を図る法律案であり、早期に成立させ施行すること。

(2) 新たに設立される外国人技能実習機構が行う監理団体に対する許可、実習実施計画の認定、実習実施者の届出等の手続が円滑に行われるよう十分に配慮すること。

8 . 社会保障制度の見直し

【要望事項】

1 . 社会保障制度改革は、我が国財政の健全化を図る上でも重要な課題である。将来にわたって安定的な抜本的制度改革を行うとともに、中小企業の経営実態や意見を踏まえ、過度な事業主負担とならないよう十分に配慮すること。

2 . 中小企業の維持・発展を阻害することがないように、健康保険の保険料の安易な引上げは行わないこと。また、全国健康保険協会（協会けんぽ）への国庫補助率を上限である 20%まで引き上げるとともに、公費負担の拡充をはじめ高齢者医療制度を抜本的に見直すこと。